

復興アクション 能登

No.10



創造的復興にむけた 10 のアクション

北陸地方整備局の取組状況
令和6年能登半島地震発生から1年半

北陸地方整備局



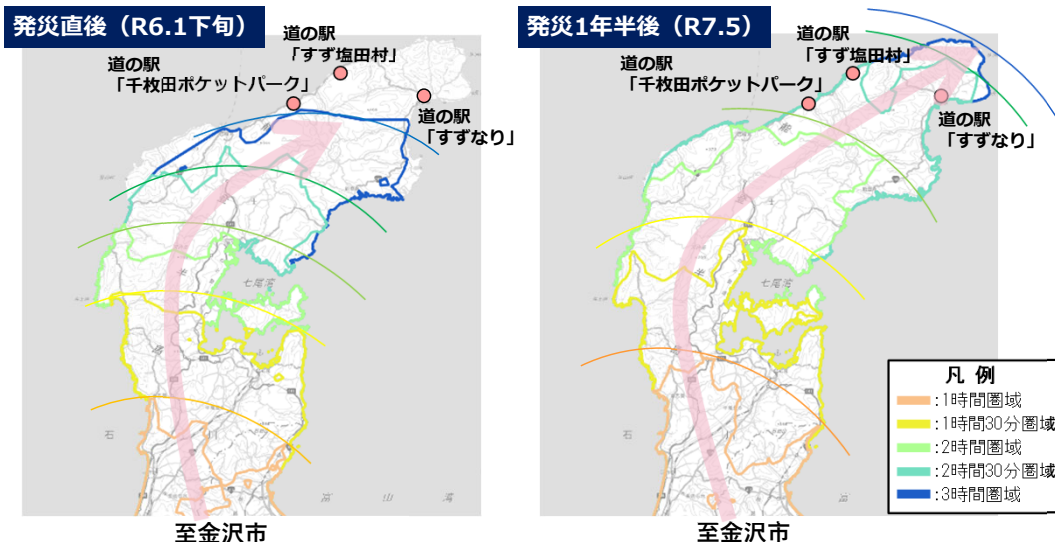
今後の精査等により変更となる場合があります。

能登半島地震やその後の大雨により被災したインフラの復旧が、被災地の生活や生業の再建、復興の芽となって地域を支える、10の復興アクションとしてまとめました。今回、地震発生から1年半を迎え、取組状況を更新しました。

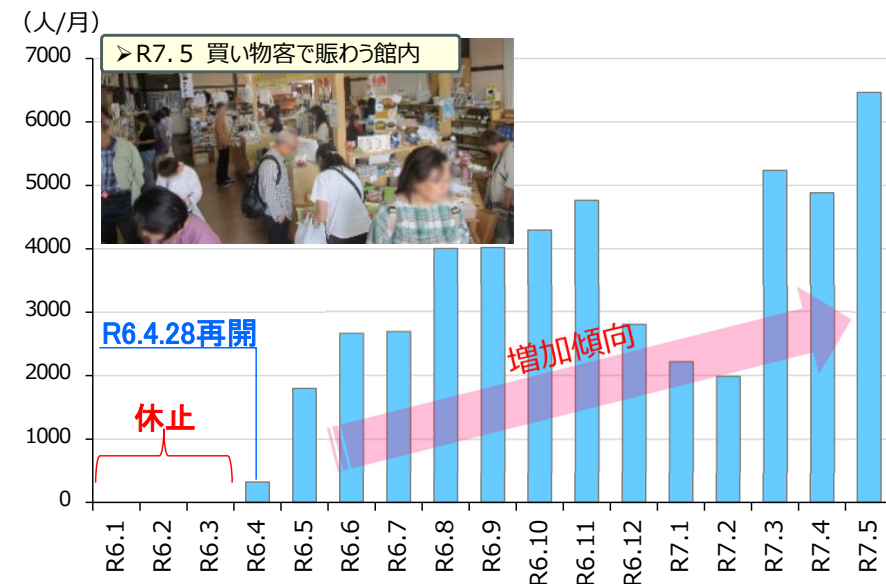
① 道路の復旧が観光振興を後押し		1
② 輪島港の漁船だまりの浚渫を通じて漁港の生業の再生に貢献		2
③ 能登空港の応急復旧で首都圏との空路を確保		3
④ 護岸復旧の支援を通じた和倉温泉の生業の再開を後押し		4
⑤ 最新技術や特殊な建設機械を活用して復旧・復興を加速		5
⑥ 緊急的な土砂災害対策により地域の復旧を後押し		6
⑦ 河川の応急復旧により地域の復旧を後押し		7
⑧ 港湾を活用した災害廃棄物の海上輸送により復興事業を加速		8
⑨ 全ての被災宅地から堆積土砂が撤去		9
～早期の生活再建に向け下支え～		
⑩ 国道249号の復旧による日常生活支援		10
※トピックス（データで見る復旧・復興状況）		添付資料

○道路復旧に伴い金沢市からの3時間到達圏域が能登半島全域に拡大し、来訪者の移動を支援
○「道の駅」の営業や伝統産業・行事の再開など、復旧復興が加速し、R7年5月の来訪者数は前年比45%増

■金沢市～奥能登地域の移動圏域

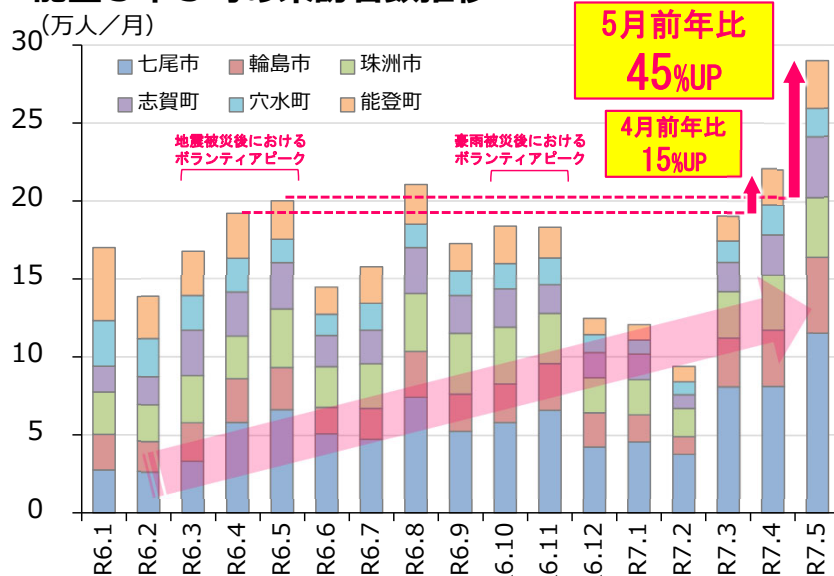


■道の駅「すずなり」の来館者増



出典：道の駅提供資料

■能登3市3町の来訪者数推移



出典：デジタル観光統計オープンデータ ※ボランティアや工事関係者なども含む



出典：北陸道の駅HP



- 能登半島地震により地盤の隆起が発生し、輪島港の漁船だまりで、座礁や損傷により約200隻の漁船が身動きが取れない事態が発生。
- 石川県の要請を受けた北陸地方整備局による令和6年2月から7月までの漁船の移動に必要となる浚渫(浚渫)作業や石川県による荷捌き所への仮棧橋設置等を通じて、令和6年7月から海女のモズク漁の試験的再開や令和6年11月からのズワイガニ漁の再開、令和7年5月から定置網漁の再開等、漁業の生業の再生に貢献。



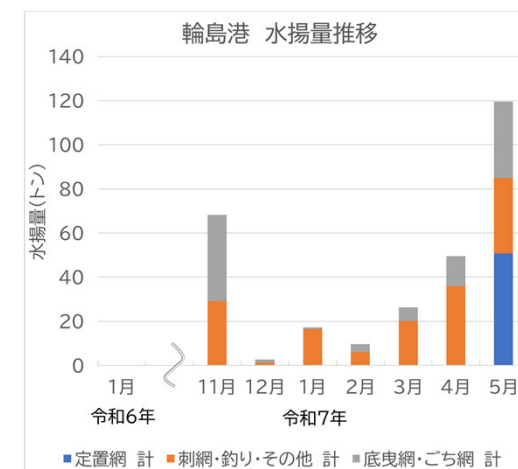
漁船だまり浚渫状況
(令和6年10月21日)



- ◆ R6.2.16～ 国による浚渫開始
- R6.4.12 県による仮棧橋①設置完了
- R6.6.26 県による仮棧橋②設置完了
- R6.7.12～ 海女のモズク漁試験的に再開
- ◆ R6.7.23 国による浚渫完了
- R6.8.5～ 県の本復旧(浚渫)開始
- R6.9.5～ こぎ刺網の漁場環境調査開始
- R6.9.17～ 刺し網の漁場環境調査開始
- R6.10.1～ 底曳網の漁場環境調査開始
- R6.10.31 県による浚渫(1工区)完了
- R6.11.8 ズワイガニ解禁後の底曳網漁再開
- R6.11.12 地震後初の刺し網漁の水揚げ
- R7.2.28 県による浚渫(2工区)完了
- R7.5.16 定置網漁の再開
- R7.6下旬 県による浚渫(3工区)完了予定

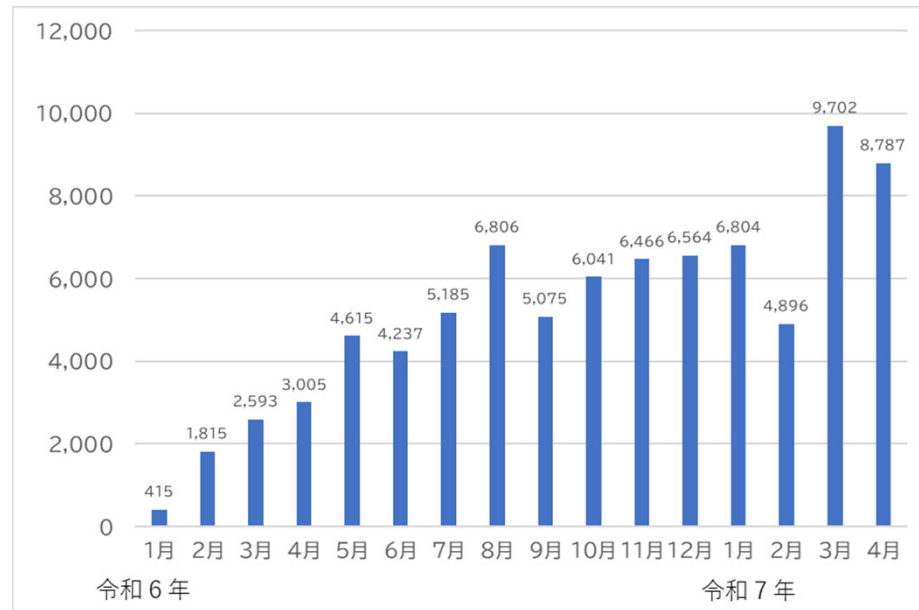


仮棧橋を利用した水揚げ状況



- 震度6強を観測した能登空港では、滑走路や誘導路等に多数の亀裂や損傷が生じるなど甚大な被害が発生。
- 円滑かつ迅速な復興のため、災害を受けた空港の施設の早急な復旧が必要であることから、大規模災害からの復興に関する法律に基づく権限代行により、空港管理者である石川県に代わって、北陸地方整備局が本格的な災害復旧工事を実施。
- 応急復旧により、令和6年1月27日から羽田との1日1往復運航が再開し、12月末までに延べ52,817人が利用。12月25日からは、地震前と同じ1日2往復に回復。
- また、日本航空大学校石川の学生が飛行訓練を9月から再開。
- 令和7年3月24日に、エプロンの復旧工事を現地着手。
- 令和7年6月10日に、滑走路の復旧工事を現地着手。

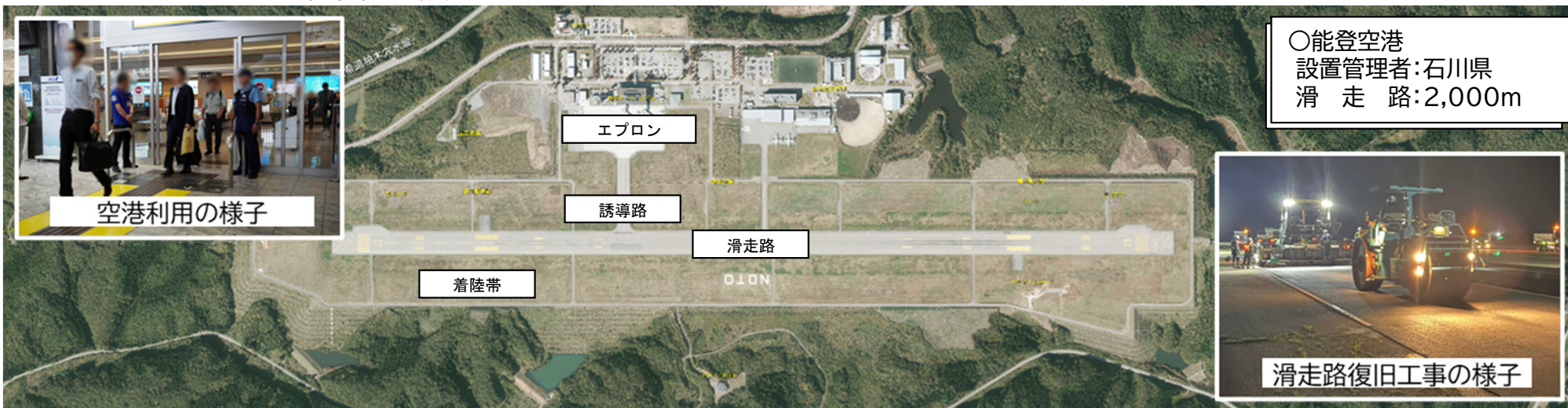
(人) 能登空港の旅客数



出典：国土交通省大阪航空局の統計情報をもとに北陸地整作成

主な被災箇所

滑走路に多数の亀裂、着陸帯に段差、場周道路の陥没、調節池に亀裂、灯火の破損が生じるとともに、その他施設が被災。

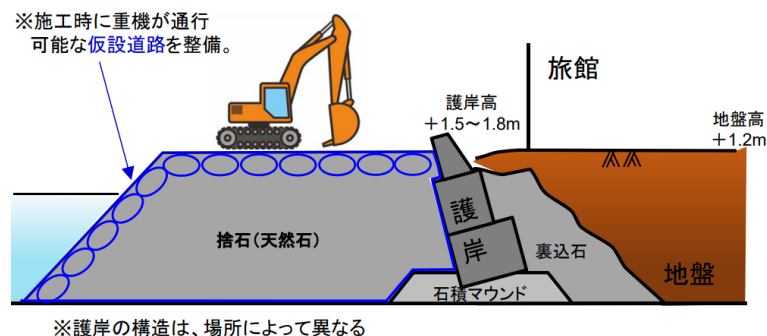


○能登空港
設置管理者：石川県
滑走路：2,000m

※上記以外に、排水溝、保安道路、場周道路、場周柵、調節池、のり面、道路駐車場も実施予定

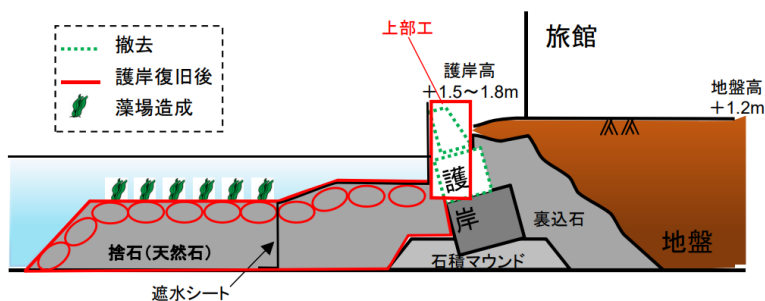
- 能登半島地震により、和倉温泉において旅館やその付近の護岸が被災。
- 七尾市からの要請を受け、大規模災害からの復興に関する法律に基づき、北陸地方整備局が権限代行で護岸の復旧を行うこととしており、特に被災の大きな護岸の応急復旧を実施し、石川県が実施した応急復旧とあわせて令和6年7月1日までに完了。
- 同年9月26日に、和倉温泉護岸復旧会議において「和倉温泉護岸復旧方針」を関係者ととりまとめ、令和6年12月20日に護岸の復旧工事を現地着手。
- このような護岸の復旧の支援を通じて、和倉温泉の生業の再開を後押し。

護岸復旧工事の施工中のイメージ



護岸復旧後のイメージ

※被災した護岸や土のうの一部を撤去し、護岸の上部工を設置。
仮設道路を下げて土留めとして利用し水面下に藻場造成。
(護岸の状況によっては、上部工が原位置より少し海側になる可能性がある。)



温泉旅館の位置図



営業再開の状況(5軒／20軒)(令和7年6月4日時点)

○ 花ごよみ	令和6年 5月 3日	営業再開
○ 宝仙閣	令和6年 7月 1日	営業再開
○ 湯の華	令和6年 7月14日	営業再開
○ のと楽	令和6年11月 1日	営業再開
○ TAOYA和倉	令和7年 4月12日	営業再開

凡例： ：通常営業を再開した施設（5軒／20軒）（令和7年6月時点）

☐ : 災害支援者向け宿泊施設として営業中の施設（10軒／20軒）（令和7年6月時点）

和倉温泉観光協会・和倉温泉旅館協同組合ホームページ情報をもとにした北陸地整調バ

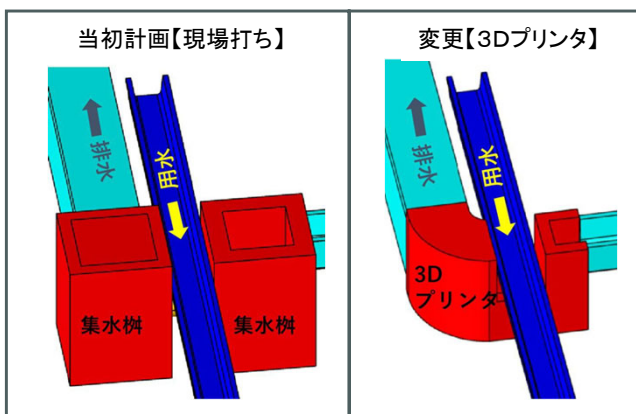
- 地震や豪雨災害により被災した現場は、急峻な地形で狭隘な作業スペースでの施工が必要な箇所や、緩んだ土砂により有人作業の安全性の確保が難しい箇所などがあり、復旧作業に時間を要することが想定された。
- そのため、現場の状況に応じ、遠隔操作による無人化施工、AI技術や3Dプリンタの活用など最新の技術や特殊な建設機械を活用して、工夫しながら施工を行うことで復旧・復興を加速化させ、施工の安全性を確保した。



汎用遠隔操縦装置「サロゲート」【施工者：株式会社 大林組】
落石等による二次災害の恐れがある環境下での災害復旧工事を可能とした汎用遠隔操縦装置。メーカーや機種を限定せず脱着可能。県外のオペレーターが地元から遠隔操縦を実施。



多脚式走行システム（4輪操舵）「スパイダー」【施工者：鴻池組】
障害物除去作業、土砂崩落等で険しい現場での走行が可能な建設機械。珠洲市道の道路啓開作業において、倒木除去や掘削を実施。現場では国土技術政策総合研究所保有の1台を活用。



建設用3Dプリンタ【施工者：(株)豊倉組】
3次元図面データに基づきモルタルを積層造形できる建設用3Dプリンター技術。用水路が横断する複雑な形状での施工が可能となり排水機能向上。省人化、工期縮減も図れる。

能登復興事業では迅速な復旧を目指し、遠隔施工型建設機械や特殊な建設機械を導入するほか、建設機械以外の新技術・新工法も活用していきます。

これら技術の活用状況は北陸地方整備局ホームページで紹介しています。

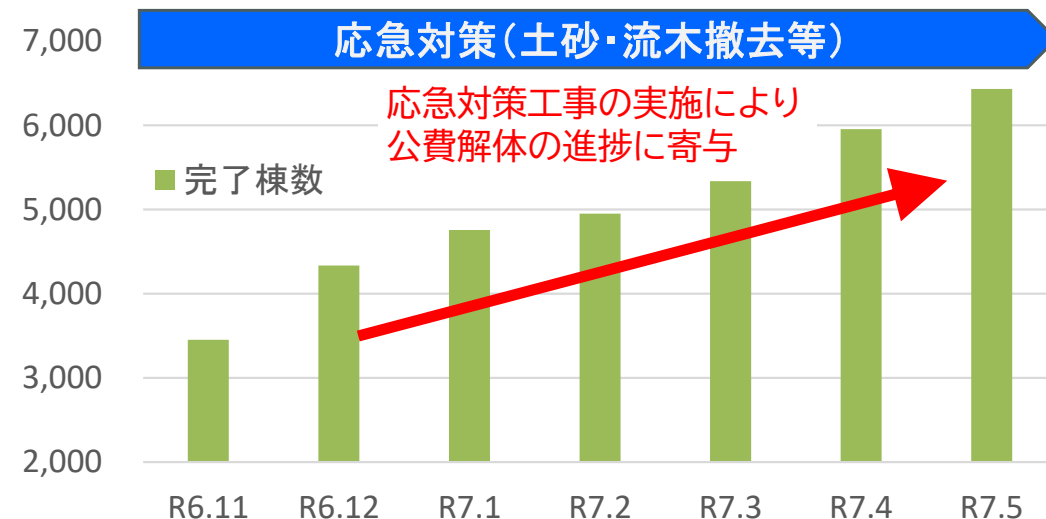
●能登半島地震からの復旧・復興工事で活用されている最新技術（北陸地方整備局HP）

<https://www.hrr.mlit.go.jp/bosai/saishingijutsu.html>

復旧・復興のための
最新技術

view more ▶

- 令和6年能登半島地震により発生した地すべり及び令和6年奥能登豪雨により、珠洲市仁江地区では大量の土砂や流木が住宅地へ流出。
- 国直轄施工により流出土砂の撤去や被災した護岸の応急復旧等の暫定的な安全確保のための応急対策を実施し、令和7年5月末までに完了。
- 土砂や流木を撤去することで住宅地への進入路が確保され、被災した家屋の公費解体や電力復旧を後押し。



珠洲市の公費解体状況
(出典: 石川県公表の公費解体進捗状況をもとに作成)



土砂・流木撤去(応急対策)【国】と公費解体【市】の作業状況

- 令和6年奥能登豪雨により、塚田川では大量の土砂や流木が流出し、河道埋塞や施設損壊等が発生するとともに、沿川では浸水被害や家屋の損壊・流出被害が発生。
- 河川管理者である石川県の要請を受け、権限代行により北陸地方整備局が県に代わって緊急的な応急復旧工事を行い、令和7年5月末までに完了。
- 応急復旧等を進める上で支障となった沿川の土砂・流木を撤去しつつ、工事用道路の造成等により、被災地域へのアクセスが可能となり、被災家屋の公費解体や電力等インフラ復旧を後押し。



塚田川沿川での土砂流出及び工事用道路整備状況

土砂、流木撤去後、公費解体が進捗

工事用道路が造成されたことで電力復旧工事が始動

- 石川県からの要請を受け、港湾法第55条の3の3の規定に基づく管理代行の一環として北陸地方整備局が実施した応急復旧により暫定的に利用可能となった宇出津港や飯田港の係留施設を活用して、令和6年7月よりリサイクルポートである姫川港に災害廃棄物(木くず)の海上輸送を開始。海上輸送された災害廃棄物は、木質バイオマス発電施設やセメント製造施設の原燃料として活用。
- また、令和6年9月から新潟港(東港)への搬出、10月から穴水港、12月から七尾港からの海上輸送を開始。
- 令和7年4月から八戸港(青森県)、赤穂港(兵庫県)に海上輸送を開始。
- 海上輸送を活用した災害廃棄物の搬出は、能登半島の本格的な復興事業を加速させるとともに、受入側の港でも産業活動の燃料として再利用され、リサイクル施策の推進にも大きく貢献。

【令和6年7月11日から開始】 【令和6年7月30日から開始】 【令和6年10月19日から開始】 【令和6年12月10日から開始】



各港における災害廃棄物(木くず)の積み込み状況

海上輸送



位置図

出典：国土地理院HP (<https://maps.gsi.go.jp/>) の地図を活用し北陸地方整備局が作成

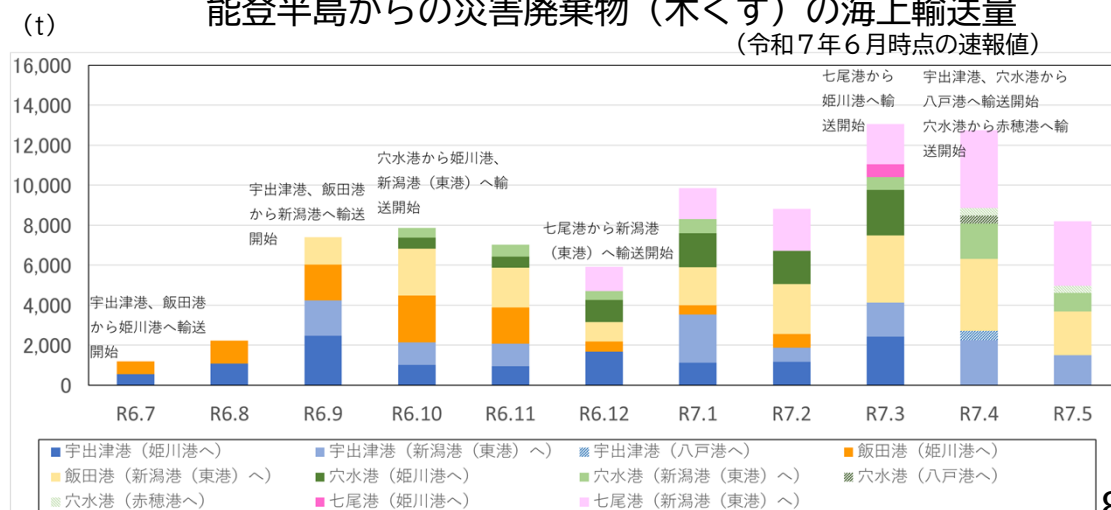


木質バイオマス発電施設やセメント製造の原燃料として活用



出典：左上写真は明星セメント(株)HPより引用

能登半島からの災害廃棄物(木くず)の海上輸送量
(令和7年6月時点の速報値)

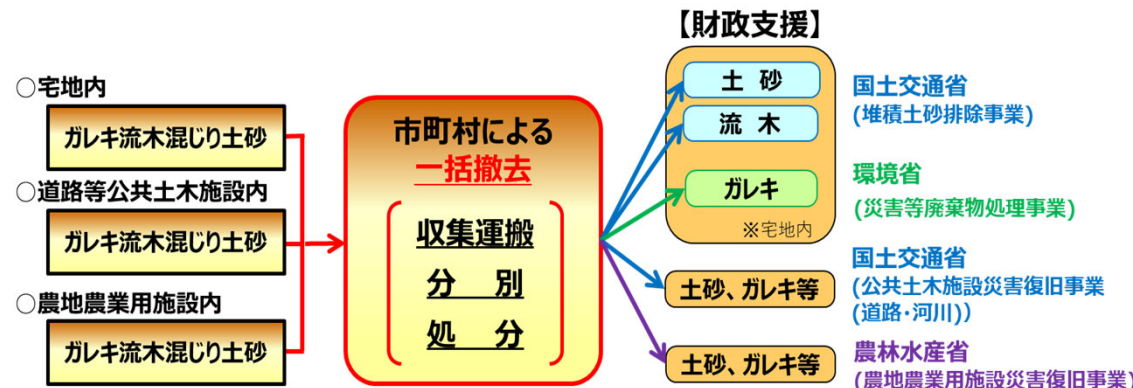


- 令和6年9月の大雨により、宅地、道路等の公共施設、農地に跨がって多量の土砂等が堆積。
- 令和6年10月には、これらの土砂等を市町村が一括撤去可能なスキームを構築。



- 農地を含めた一括撤去スキームについては、輪島市10地区、珠州市2地区で実施し、効率的な土砂撤去に大きく寄与。
 - ・令和7年出水期までに全ての被災宅地※からの堆積土砂の撤去が完了し、早期の生活再建に向け下支え。
- ※ 地元住民の意向や他の復旧事業の方針も踏まえて土砂撤去をすることとされた場所を除く

土砂等の一括撤去スキーム図



撤去前後の様子



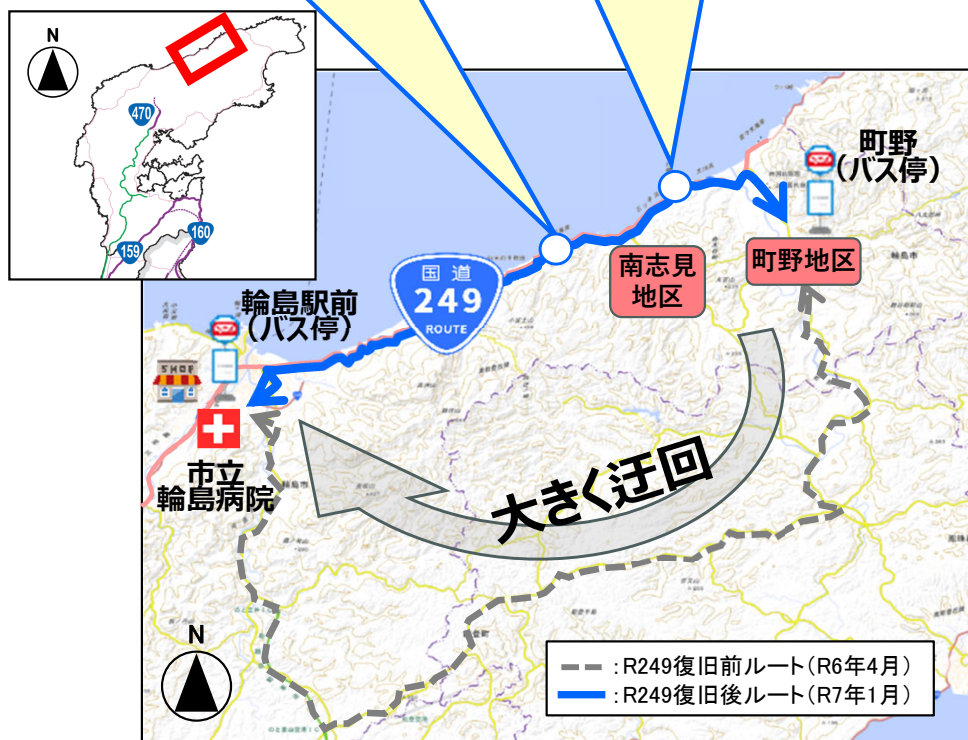
※ 北陸地整では、日本建設業連合会と連携し、被災自治体からの要請に応じて、堆積土砂排除を行える業者を紹介

- 国道249号の復旧により、輪島市街地と周辺地区のアクセス性が大幅に向上
- 唯一の公共交通である路線バスの所要時間は約20分短縮し、市街地への通勤や通院などの日常生活を支援
- 各医療機関からの30分到達圏域は発災前に戻りつつあり、救急救命活動に寄与

千枚田区間復旧状況 (R6.12)



大川浜区間復旧状況 (R7.4)

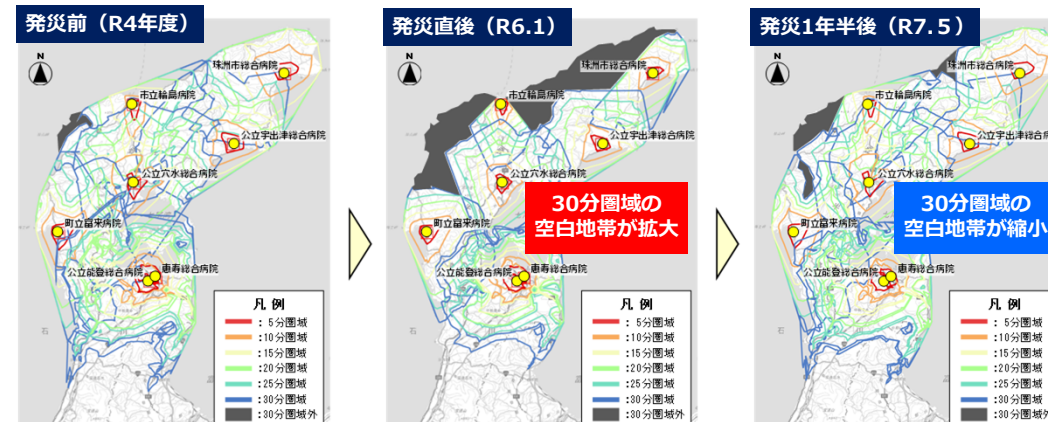


■路線バス運行状況 (町野地区～輪島駅前)

出典：運行時刻表

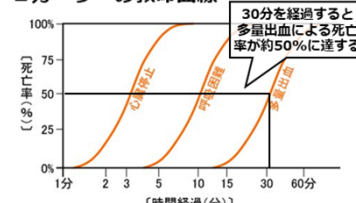


■能登地域の医療機関からの30分到達圏域の変化



出典：ETC2.0プローブ情報(昼間12時間旅行速度)

■カーラーの救命曲線



出典：M.Cara:1981「カーラーの救命曲線」

- 大幅な迂回を強いられていたため、他地区の助けがないと救急搬送ができませんでした。
 - 国道249号の復旧により、他地区から力を借りることなく救急搬送ができるようになりました。
- ヒアリング結果 (R7.1) : 奥能登広域圏事務組合消防本部職員

トピックス

データで見る

令和6年能登半島地震発生から1年半の復旧・復興状況について

被害の概要		1
主な復旧、活動の経緯		
河川・砂防・地すべり・海岸の復旧状況		4
液状化災害への対応に向けた支援		8
被災者の生活：		
避難所数及び避難者数の推移		9
応急仮設住宅の着工数及び完成数の推移		10
生業等の再開・再生：		
隆起海岸に仮設道路～ブランド米の生産継続に寄与～		11
能登の農水産品を全国へ～1次産業を道路が下支え～		12
有効求人倍率		13
小木港(石川県能登町)における水揚げ量の推移		14
鉄道輸送人員の推移		15
バス輸送人員の推移		16
インフラ復旧の活動や支援：		
大動脈の全線開通によりボランティアが加速化 ～能越自動車道・のと里山海道の復旧～		17
災害復旧工事の累計契約数		18
復旧工事従事者向け宿泊候補地の推移		19
主要道路の通行止め箇所数		20
公費解体の推移		21
ボランティア活動者数の推移		22
機動性の高い防災情報収集・共有環境の構築		23

■ 人的被害 (人)

	死 者	うち 災害関連死	負傷者	行方不明者
新潟県	6	6	54	0
富山県	5	5	58	0
石川県	605	377	1,877	2
合 計	616	388	1,989	2

注.新潟県:R7年5月30日時点、富山県:R7年5月23日時点、石川県:R7年6月20日時点



〔輪島市内の火災被害〕

【写真】石川県創造的復興プラン(石川県)

■ 避難者数 (人)

	最大避難者数	解消日
新潟県	84	R6年3月7日
富山県	767	R6年1月26日
石川県	33,530	<u>R7年3月31日</u>
合 計	34,381	—

注.新潟県では、R6年3月7日以降は避難に関する発表なし



〔避難所の様子(七尾市)〕

【写真】石川県創造的復興プラン(石川県)

【出典】 令和6年能登半島地震による被害状況一覧(新潟県HP)
令和6年能登半島地震に係る県内被害状況(人的被害・住家被害等)(富山県HP)
目的別・令和6年(2024年)能登半島地震に関する情報(復旧・復興本部、災害対策本部)(石川県HP)

■ 住家被害 (戸)

	全壊	半壊	一部損壊	床上・床下 浸水	計
新潟県	111	4,135	20,710	14	24,970
富山県	258	807	21,741	0	22,806
石川県	6,151	18,674	91,361	11	116,197
合 計	6,520	23,616	133,812	25	163,973

注.新潟県:R7年5月30日時点、富山県:R7年5月15日時点、石川県:R7年6月20日時点



〔建物の倒壊(輪島市)〕

〔写真〕石川県創造的復興プラン(石川県)

■ 生活インフラ (戸)

	電 気		水 道	
	最大停電戸数	復旧日	最大断水戸数	復旧日
新潟県	31	R6年1月2日	公表なし	R6年1月2日
富山県	公表なし	—	18,937	R6年1月21日
石川県	約45,700	R6年3月19日	95,491	R6年5月31日
合 計	約45,731	—	114,428	—

注.石川県は安全面に懸念のある住家を除いた復旧日

【出典】 令和6年能登半島地震による被害状況一覧(新潟県HP)
令和6年能登半島地震に係る県内被害状況(人的被害・住家被害等)(富山県HP)
目的別・令和6年(2024年)能登半島地震に関する情報(復旧・復興本部、災害対策本部)(石川県HP)



〔給水支援(能登町)〕

〔写真〕北陸地方整備局

令和6年9月20日からの大雨による被害

■ 人的被害 (人)

死 者	負傷者	行方不明者
16	47	0

■ 避難者数 (人)

最大避難者数	解消日
1,453	R7年4月13日

■ 住家被害 (戸)

全壊	半壊	一部損壊	床上・床下 浸水	計
82	657	156	991	1,886

■ 生活インフラ (戸)

電 気		水 道	
最大停電戸数	復旧日	最大断水戸数	復旧日
約6,450	R6年10月21日	5,216	R6年12月20日

注:電気は安全確保等の観点から電気の利用ができない者を除いた復旧日 水道は安全面に懸念のある住家を除いた復旧日

【出典】 令和6年(2024年)奥能登豪雨に関する情報(石川県HP) R7年6月20日時点

電気の復旧:電気設備自然災害等対策ワーキンググループ2024年12月19日 第22回資料(経済産業省HP)

水道の復旧:市内断水状況(珠洲市HP) R7年5月26時点



〔被害状況(輪島市 塚田川)〕

【写真】北陸地方整備局

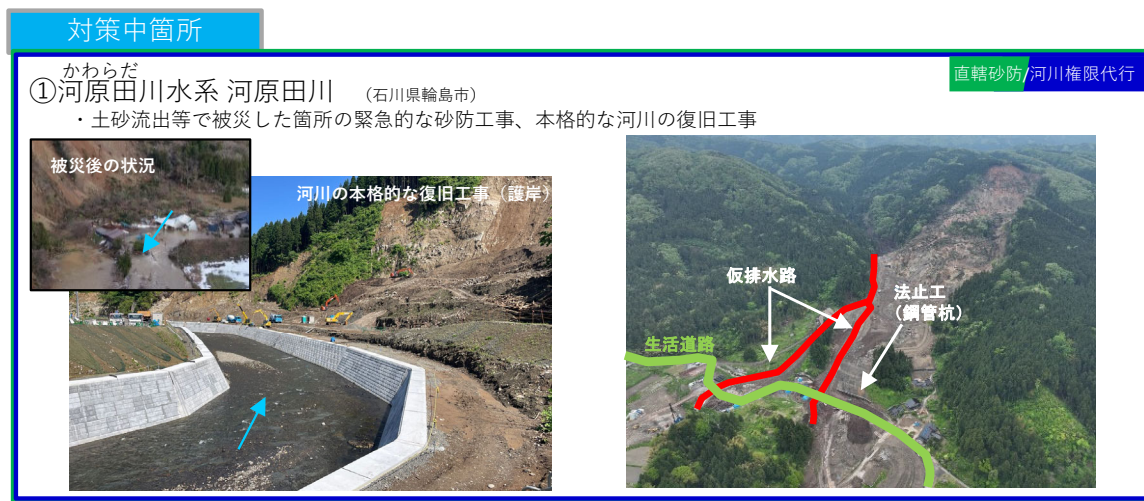


〔照明車からの電源支援(珠洲市)〕

【写真】北陸地方整備局

被災河川、土砂災害箇所の復旧

- 令和6年能登半島地震により、^{かわらだがわ}河原田川等において、大規模な崩壊による河道閉塞及びそれに伴う家屋の浸水等が発生。
 その後の令和6年奥能登豪雨により、^{つかだがわ}塚田川、^{すずおたにがわ}珠洲大谷川等において、河道埋塞や施設損壊、土砂・洪水氾濫等による甚大な被害が生じた。
- これらの河川等では、直轄砂防・地すべり対策事業に係るスケジュール(令和6年12月公表)や奥能登地区緊急治水対策プロジェクト(令和7年3月公表)に基づき工事を進め、6月末までに暫定的な安全性を確保※するための対策が完了。これにより、本年の梅雨・台風時の出水等による二次災害の防止に寄与するとともに、一部道路通行の確保等により生活再建や営農再開を後押し。
 ※河川では被災前の流下能力を概ね確保した状態、土砂災害箇所では不安定土砂や流木等の流出を一部抑制した状態のこと
- 引き続き、河川については、出水期明けの本格的な復旧工事に向けた準備を進め、令和10年度末までに被災護岸等の本復旧、河道拡幅等の改良工事の完了、砂防については、令和11年度末までに砂防堰堤や地すべり防止施設の整備等の恒久対策の完了を目指す。



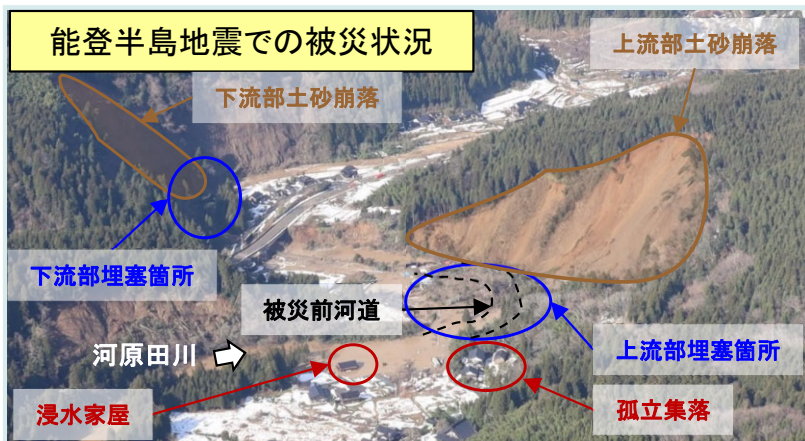
かわらだがわ 河原田川の復旧状況【河川・砂防】（輪島市熊野町地先）

- ・令和6年能登半島地震により河原田川では土砂崩落による河道埋塞が発生し、上流部で家屋や道路が浸水。
- ・令和6年1月23日より石川県からの要請等を踏まえ、国の権限代行での河川の災害復旧工事及び国直轄による土砂崩落箇所の法面对策工事に着手。
- ・令和6年1月29日には迂回水路の通水が完了し、上流部の家屋浸水が解消。その後、令和6年の出水期前までに上下流の河道断面と同程度の通水断面を確保するとともに、法面の崩落土砂撤去等を実施。
- ・令和6年奥能登豪雨により河岸侵食が発生したことから、大型土のう等による緊急復旧工事を実施し、令和6年10月6日に完了。
- ・引き続き本復旧工事として護岸整備等を実施し、令和7年6月末までに完了。また、土砂崩落箇所においては、引き続き法面の恒久対策を実施。

位置図



能登半島地震での被災状況



土砂崩落により河原田川で河道埋塞が発生。上流部で家屋や道路が浸水し集落が孤立。

通水断面を確保

撮影日時 令和6年4月8日



1月11日に河道埋塞箇所の工事に着手し、迂回水路掘削を開始。迂回水路の完成により、29日には上流部の家屋浸水が解消。

令和6年奥能登豪雨での被災状況



出水により下流部埋塞箇所の右岸側河岸が侵食

緊急復旧完了



袋詰め玉石等を用いた緊急復旧工事を実施

令和7年6月末までに護岸整備等が完了



本復旧工事として護岸整備等を実施し、令和7年6月末までに完了



砂防(河原田川(市ノ瀬地区)・地すべり(清水地区)の対策実施状況

- ・【砂防】令和6年能登半島地震により河道閉塞が発生した河原田川(市ノ瀬地区)、国直轄施工により土砂災害対策を実施中。また、令和6年奥能登豪雨の影響により一部の対策工等が被災したため、追加の対策を実施。令和7年3月に応急対策として仮設の法止工(鋼管杭)が完了し、生活道路の通行を確保。令和11年度末を目処に恒久対策の完了を目指す。
- ・【地すべり】令和6年能登半島地震により大規模な地すべりが発生した清水地区では、国による地すべり対策を実施中。令和7年5月末に応急対策として土砂流出防止工等が完了し、暫定的な安全性を確保。令和11年度末を目処に恒久対策の完了を目指す。

【砂防:河原田川(市ノ瀬地区)】

河原田川(市ノ瀬地区)においては、応急対策として仮設の法止工(鋼管杭)を設置し、生活道路の通行を確保。引き続き、恒久対策として湛水池埋め戻し及び砂防堰堤を整備予定。



【地すべり: 清水地区】

清水地区においては、応急対策として流出土砂の撤去や土砂流出防止工等の整備を実施。引き続き、恒久対策としてアンカー工等の整備を予定。



ほうりゅうしょういんかいがん

○背後に珠洲市の中心部をかかえ、甚大な被害があった宝立正院海岸では、復旧工事を権限代行により国が実施中。R6.4までに大型土のう・ブルーシート等による応急復旧を実施済。

○津波のリスク情報を提供するなど、珠洲市の復興まちづくり計画作成を支援。引き続き珠洲市と連携し、調整が整った地区から順次海岸堤防の本復旧に着手※し、令和8年の本格的な台風期前の完成を目指す。

※R6.11に上戸地区、R6.12に正院地区で本復旧に着手

復旧の状況【上戸地区】

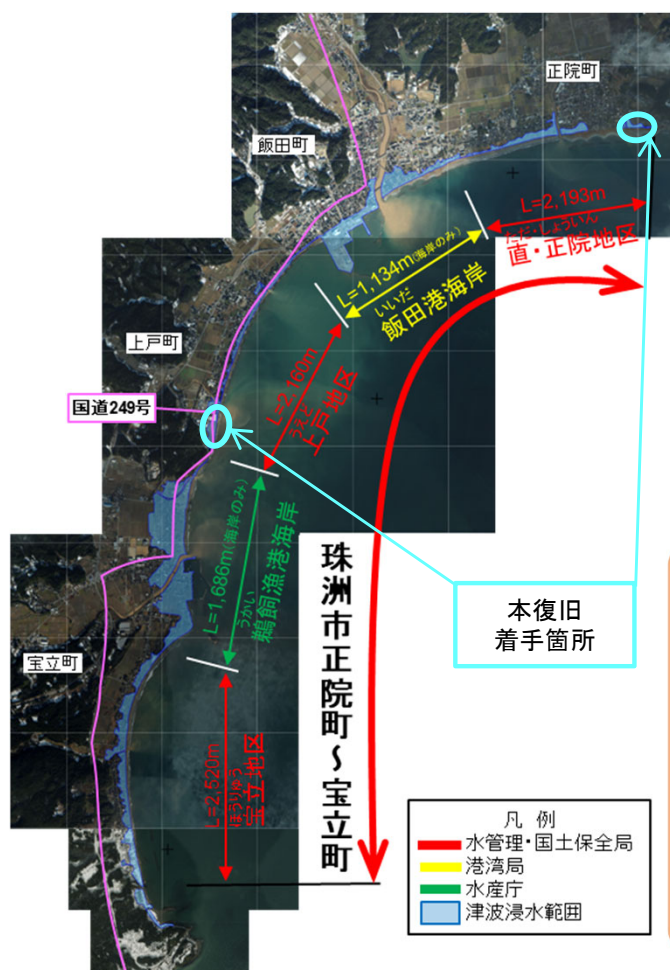
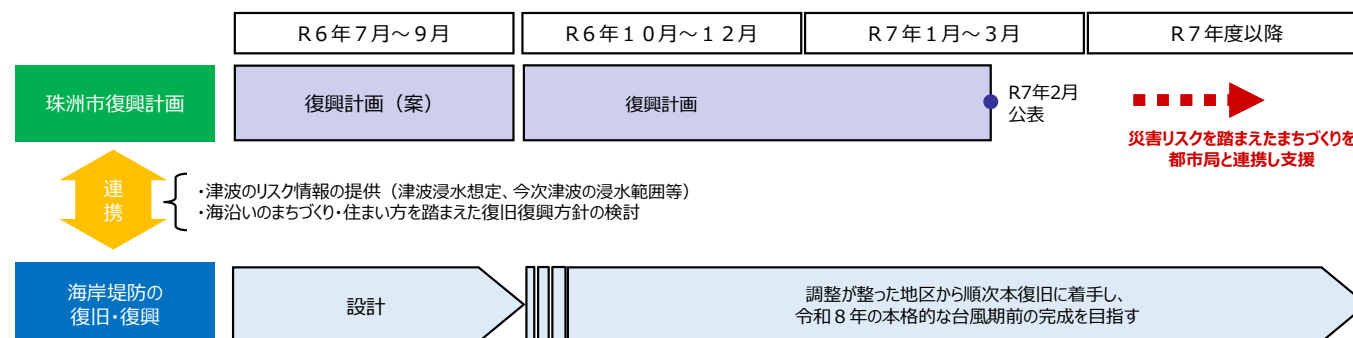


大型土のう・ブルーシート等設置による応急復旧（R6.4）

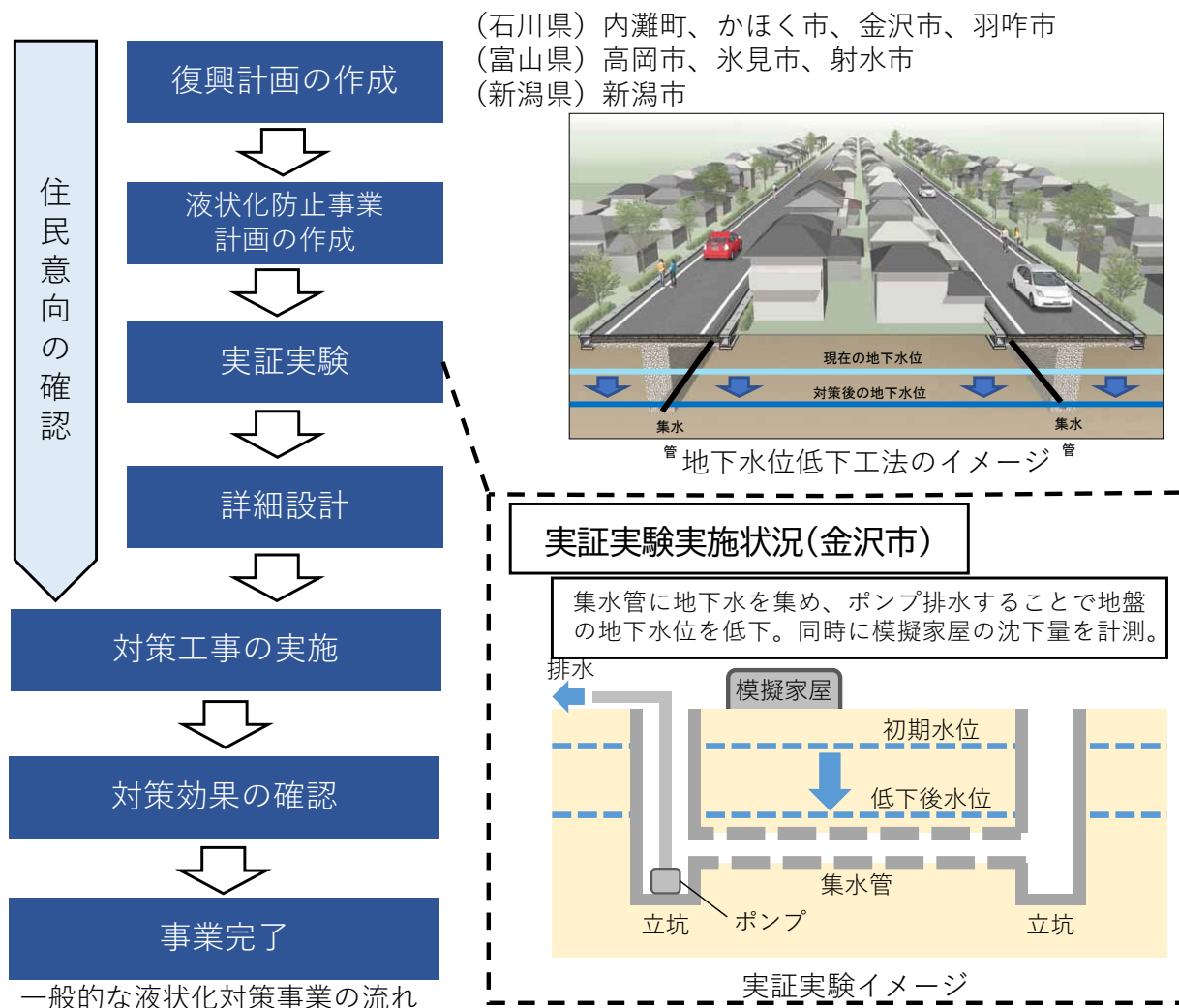


本復旧状況（直立堤施工）（R7.5）

復旧スケジュール



- 液状化災害の再発防止に向けた対策について、被災自治体において液状化対策を含む復興計画を作成し、早いところでは実証実験が進められているところ。
- 今後、被災自治体において地元住民の合意形成を図りつつ順次事業に着手される予定であり、引き続き事業実施に向けた支援を実施（国土交通省本省・北陸地方整備局）
- 自治体担当者向けに液状化対策に関する情報提供・事例紹介を行う調整会議を開催（北陸地方整備局）
- 側方流動への対応について、国交省や法務省、石川県、被災市町及び専門家から構成されるプロジェクトチーム（PT）を設置し、地籍再調査の円滑な実施の支援と土地境界確定手法の検討を進めている



土地境界問題対策PTの概要

確認・検討事項

- ✓地籍再調査の円滑な実施に向けた具体的手続きの確認・共有
- ✓参考となりうる過去の災害時における境界確定手法などの調査把握と具体的手法の検討

スケジュール及び議題

第1回 PT(5月29日)

- ・地籍再調査にあたっての諸手続
- ・土地境界の考え方と過去の災害時における境界確定手法

被災地自治体における課題・疑問点の洗い出し

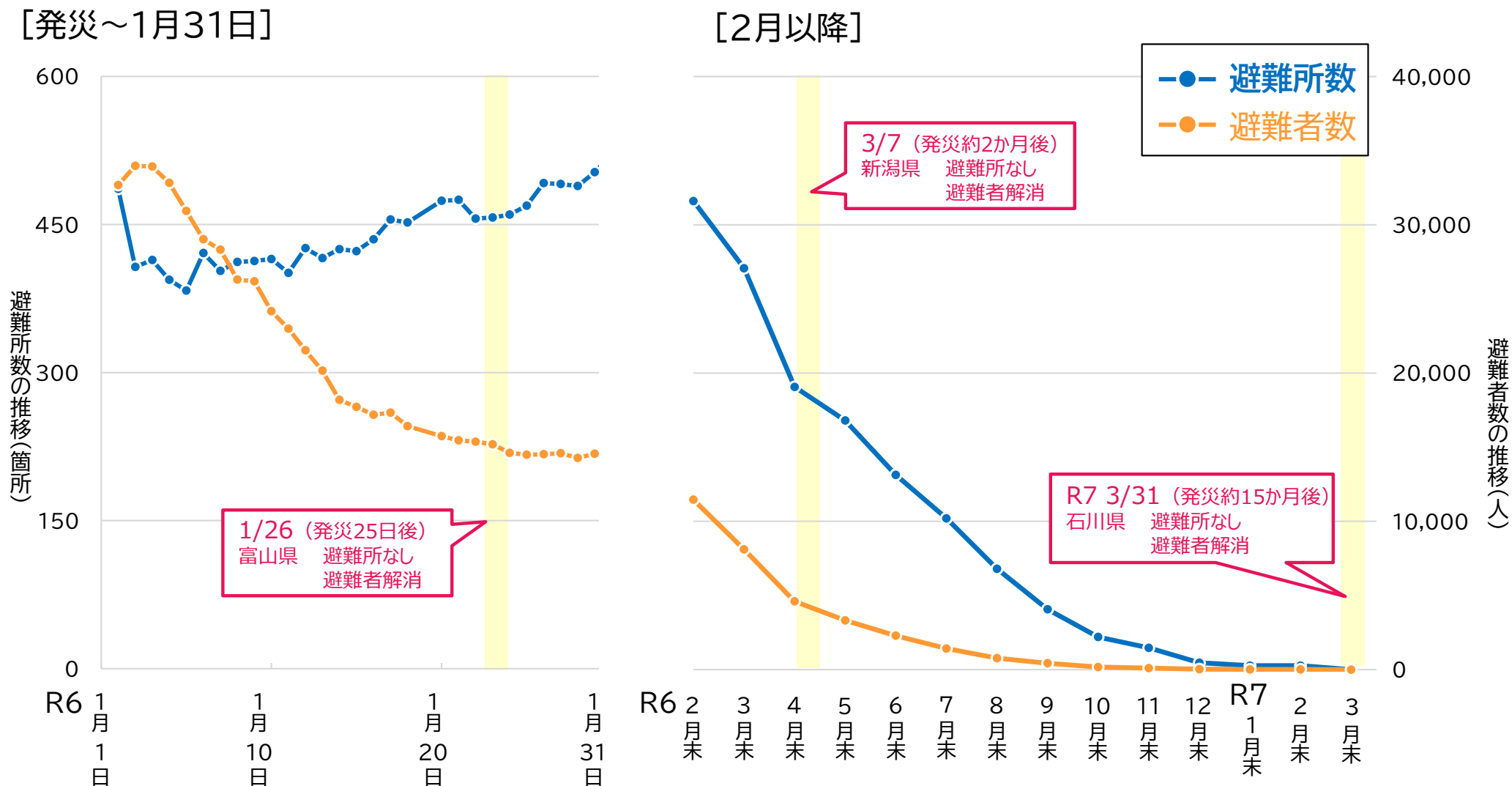
第2回 PT(6月27日)

- ・課題や疑問点への回答

※第3回以降は検討の進み具合に応じて随時開催

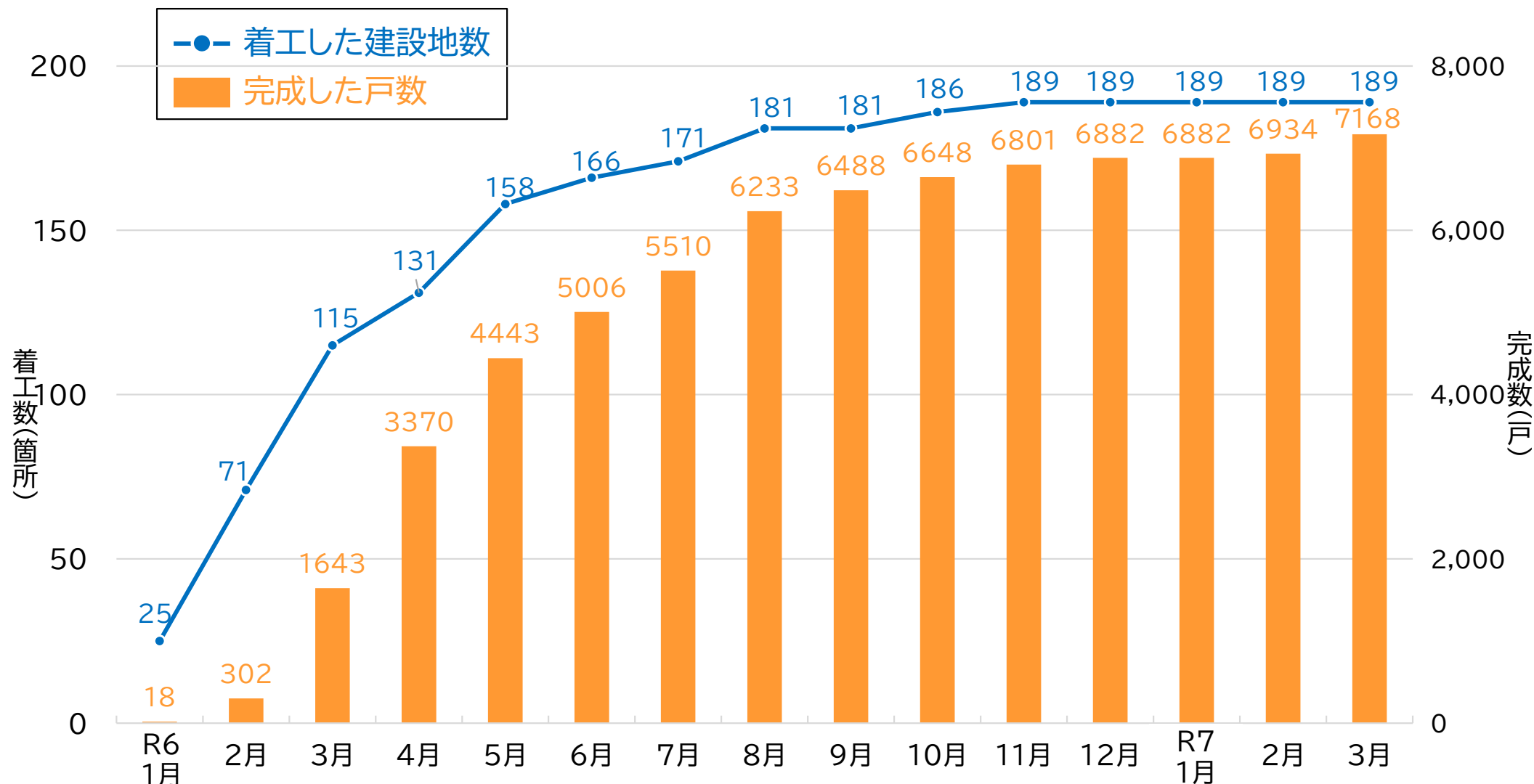
■ 北陸3県における避難所数及び避難者数の推移

※避難所数及び避難者数は新潟県、富山県、石川県の合計



【出典】 令和6年能登半島地震による被害状況一覧(新潟県HP)
令和6年能登半島地震に係る県内被害状況(人的被害・住家被害等)(富山県HP)
目的別・令和6年(2024年)能登半島地震に関する情報(復旧・復興本部、災害対策本部)(石川県HP)

■ 石川県における応急仮設住宅の着工数および完成数の推移[月別]



注.着工した建設地数:応急仮設住宅を建設に着工した建設地数(公園やグラウンドの箇所数)
注.完成した戸数:建設地で完成した応急仮設住宅の戸数

【出典】 応急仮設住宅の進捗状況(石川県)(R7年3月28日時点)

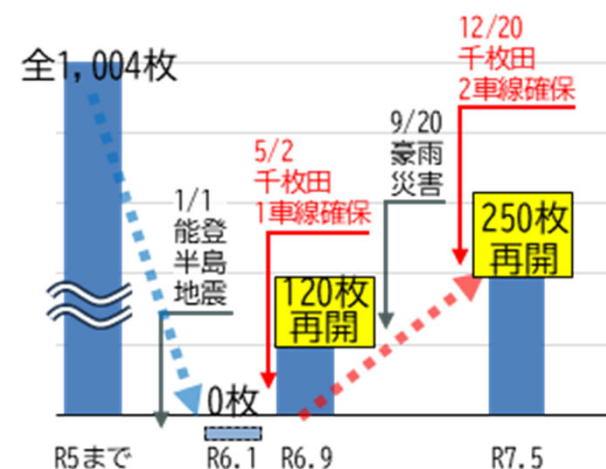
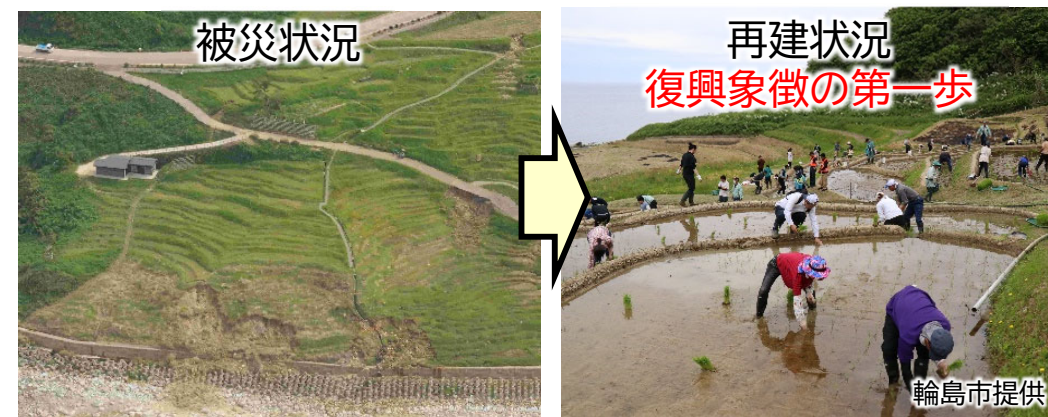
隆起海岸に仮設道路 ～ブランド米の生産継続に寄与～

- 奥能登を象徴する原風景である白米千枚田の棚田は能登半島地震により被災
- 原風景を取り戻すべく、そしてブランド米の生産を継続するべく、隆起海岸に仮設道路を設置する前例のない復旧工法で早期の交通復旧を確保し、千枚田棚田ではR6年度120枚、R7年度250枚の田んぼで田植えを再開

道路復旧状況 国道249号白米千枚田付近



棚田の復旧状況



【白米千枚田 田んぼ枚数】

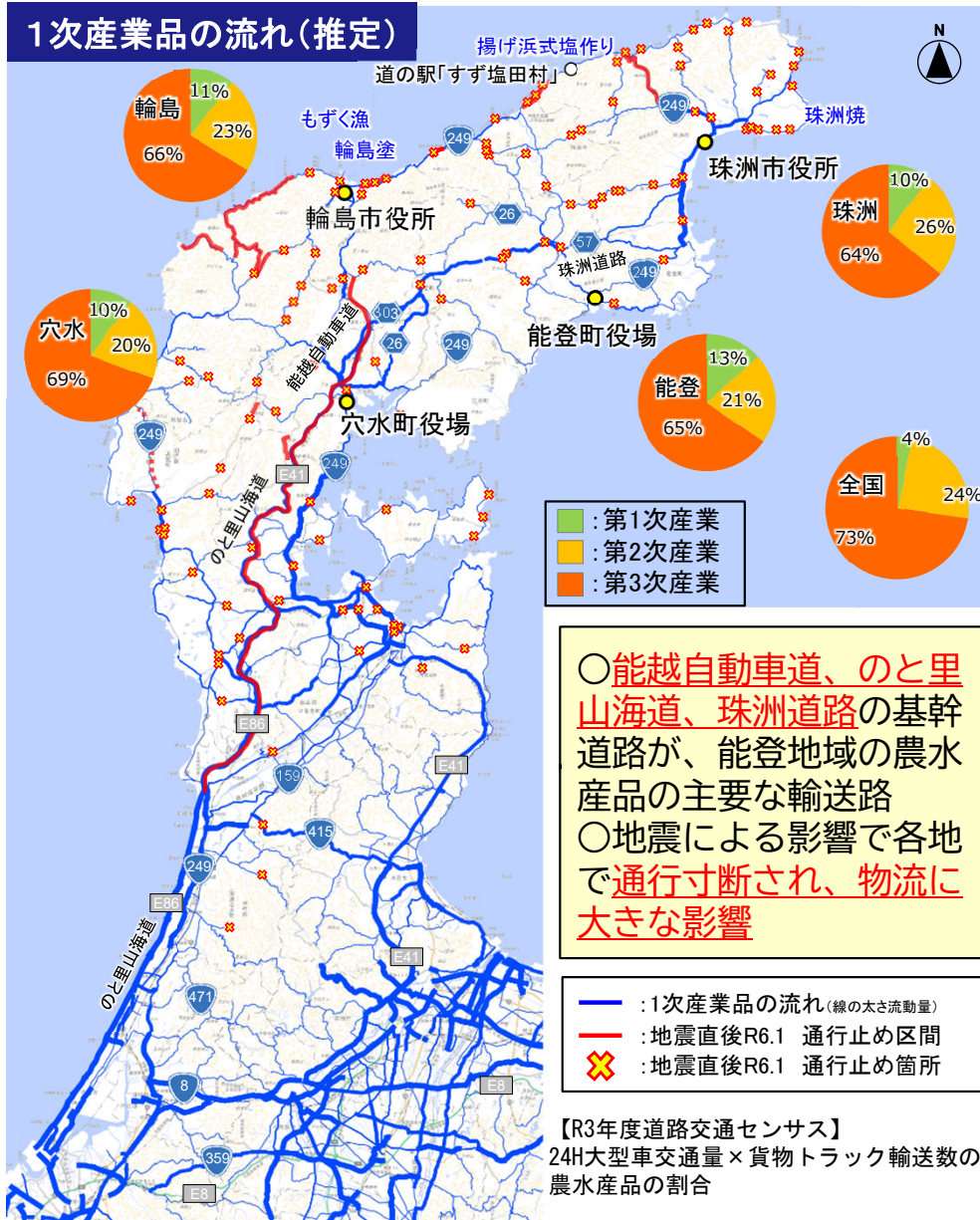


【ひやくまん穀】

能登の農水産物を全国へ ～1次産業を道路が下支え～

- 奥能登地域は、1次産業（農業、水産業ほか）の就労割合が全国を大きく上回る
- 道路ネットワークの復旧により、安定した輸送ルートが確保され、令和6年9月に漁業活動（ふぐ他）、令和7年4月に揚浜式塩作り（大雨被害後）が再開されるなど、産業復興に寄与

1次産業品の流れ（推定）

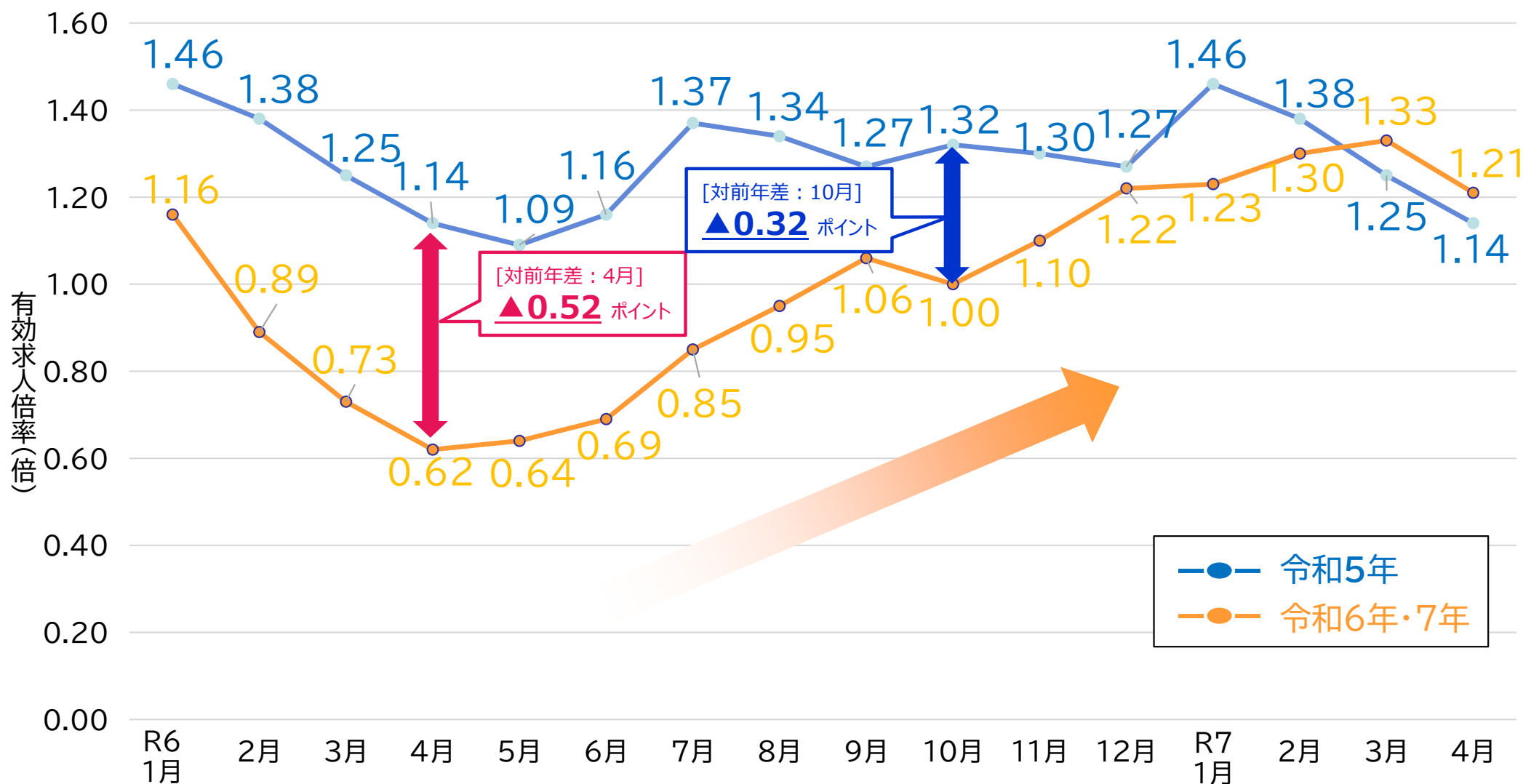


奥能登地域における産業再開



■ 輪島公共職業安定所(ハローワーク輪島)の有効求人倍率[月別]

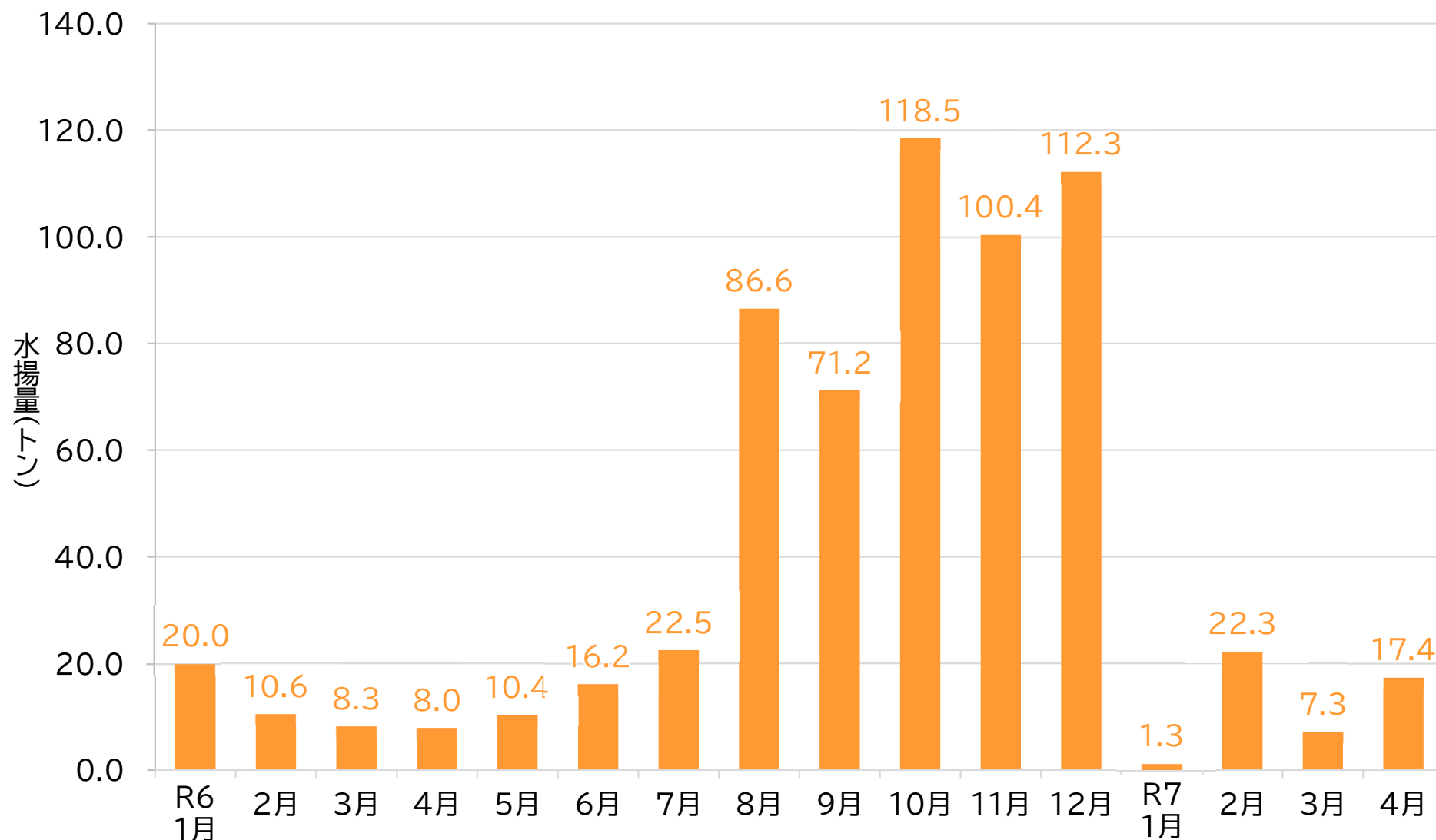
※ハローワーク輪島の管轄区域:輪島市、穴水町



注.グラフで示している有効求人倍率は季節調整を行っていない原数値

【出典】 最近の雇用失業情勢(厚生労働省石川労働局)より集計・作成

■ 石川県(小木港)における水揚量の推移[月別]



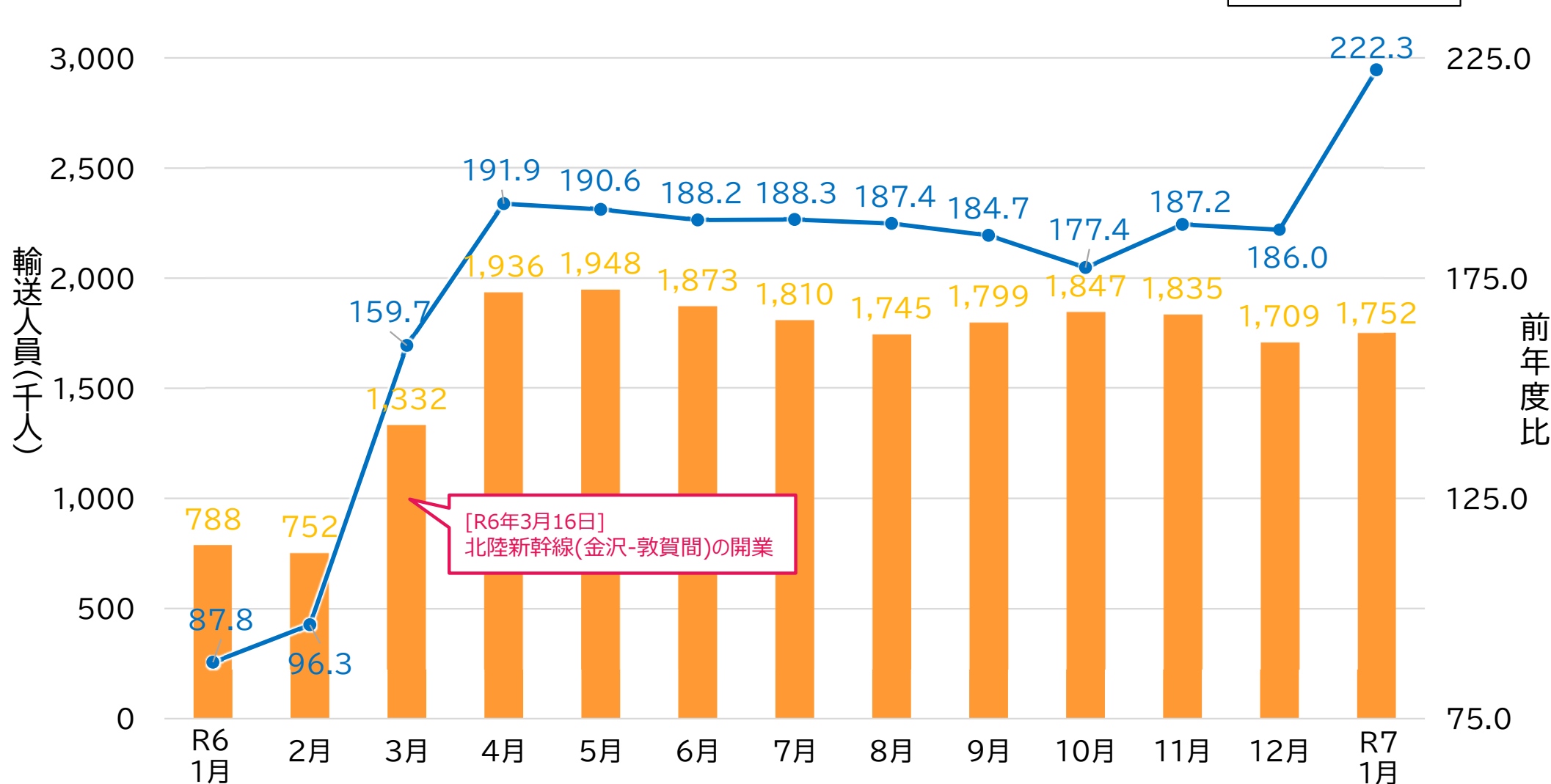
注.品目は、くろまぐろ(生・冷)、みなみまぐろ(冷)、びんなが(生・冷)、めばち(生・冷)、きはだ(生・冷)、まかじき(生・冷)、かつお(生・冷)、まいわし、うるめいわし、かたくちいわし、まあじ、むろあじ、さば類、さんま、たら(生)、すけとうだら(生・冷)、ほっけ、するめいか(生・冷)、あかい(生・冷)、ぶり類、かれい類(生)、まだい、ずわいがに、たこ類

【出典】水産物流通調査(水産庁)

主な復旧、活動の経緯 <生業等の再開・再生>

■ 石川県における鉄道輸送人員の推移[月別]

地方鉄道・軌道



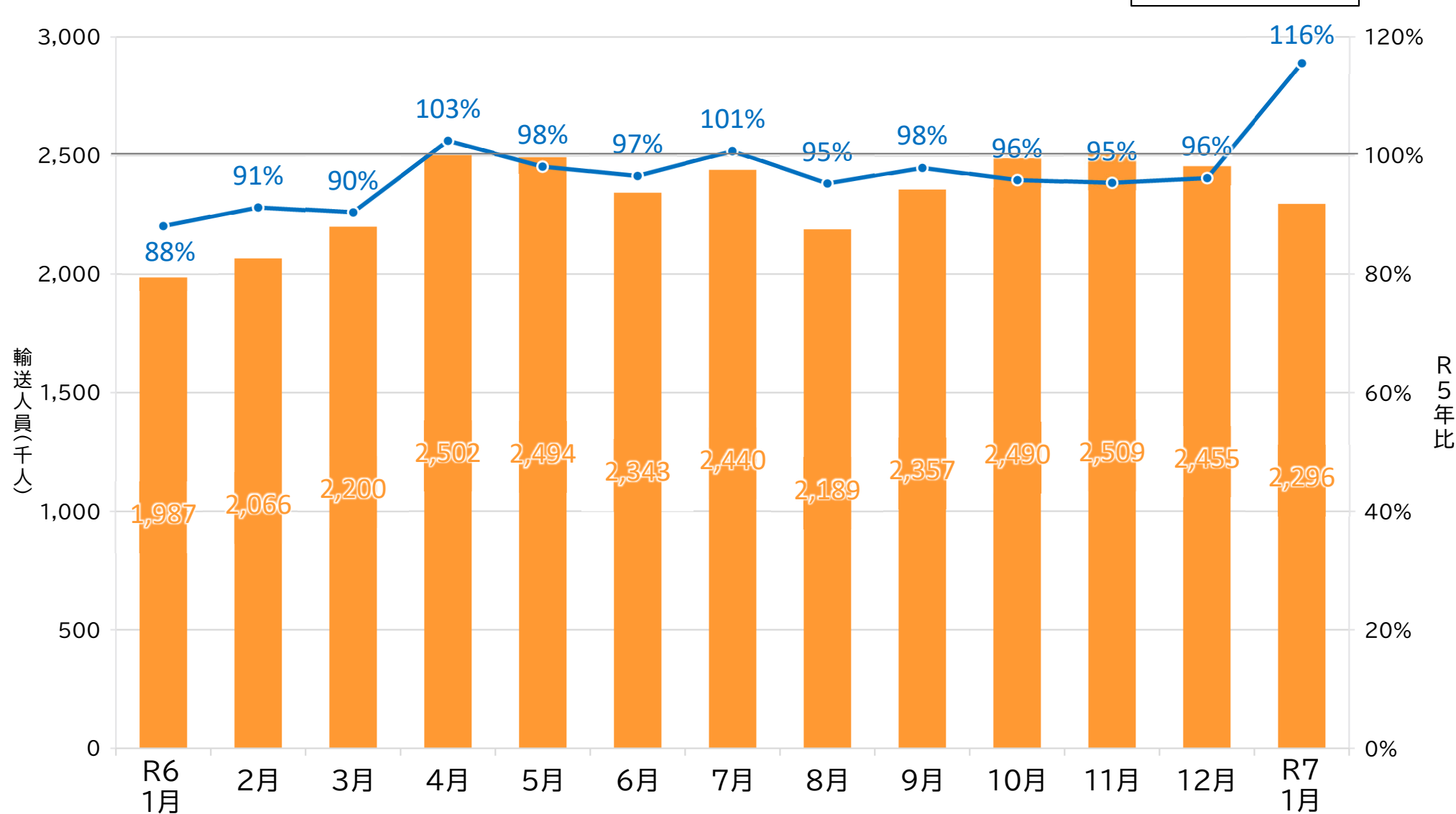
※輸送人員は地方鉄道・軌道(JRは含まない)

注.3月からの輸送人員(前年比)の増加は、R6年3月16日の北陸新幹線金沢-敦賀間の開業に伴い、並行路線のJR北陸本線がIRいしかわ鉄道に移行され、地方鉄道の輸送人員としてデータに計上されたものと考えられる。

【出典】 令和6年 北陸信越の運輸の動き(北陸信越運輸局)

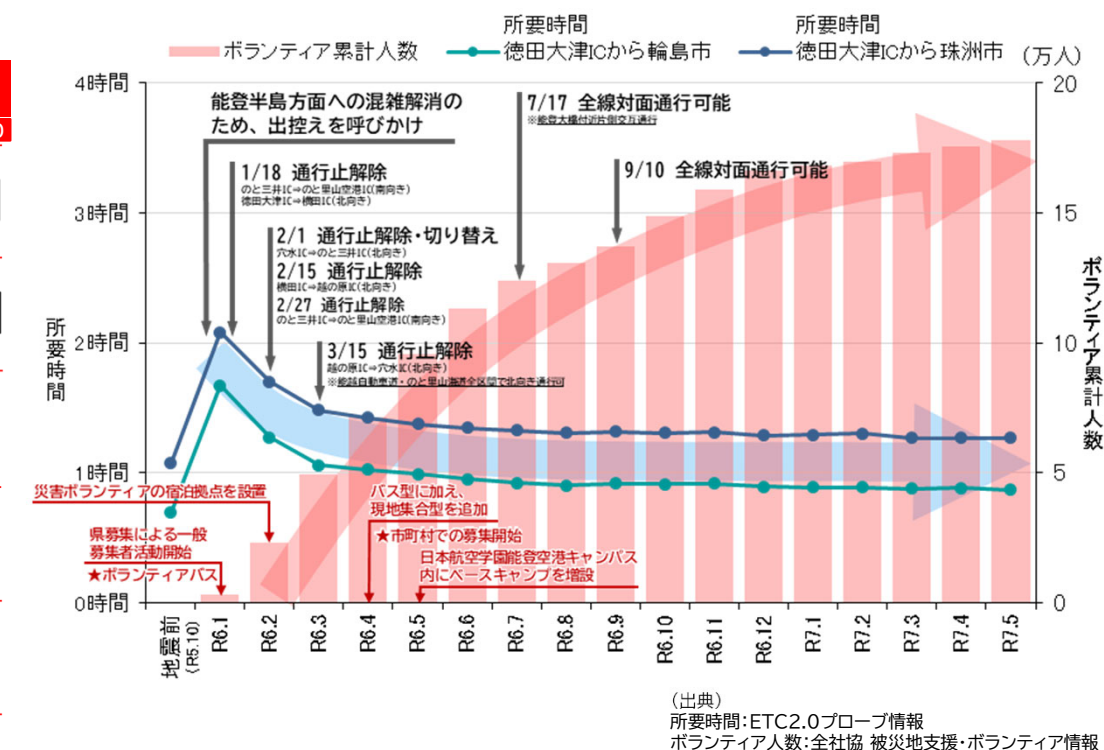
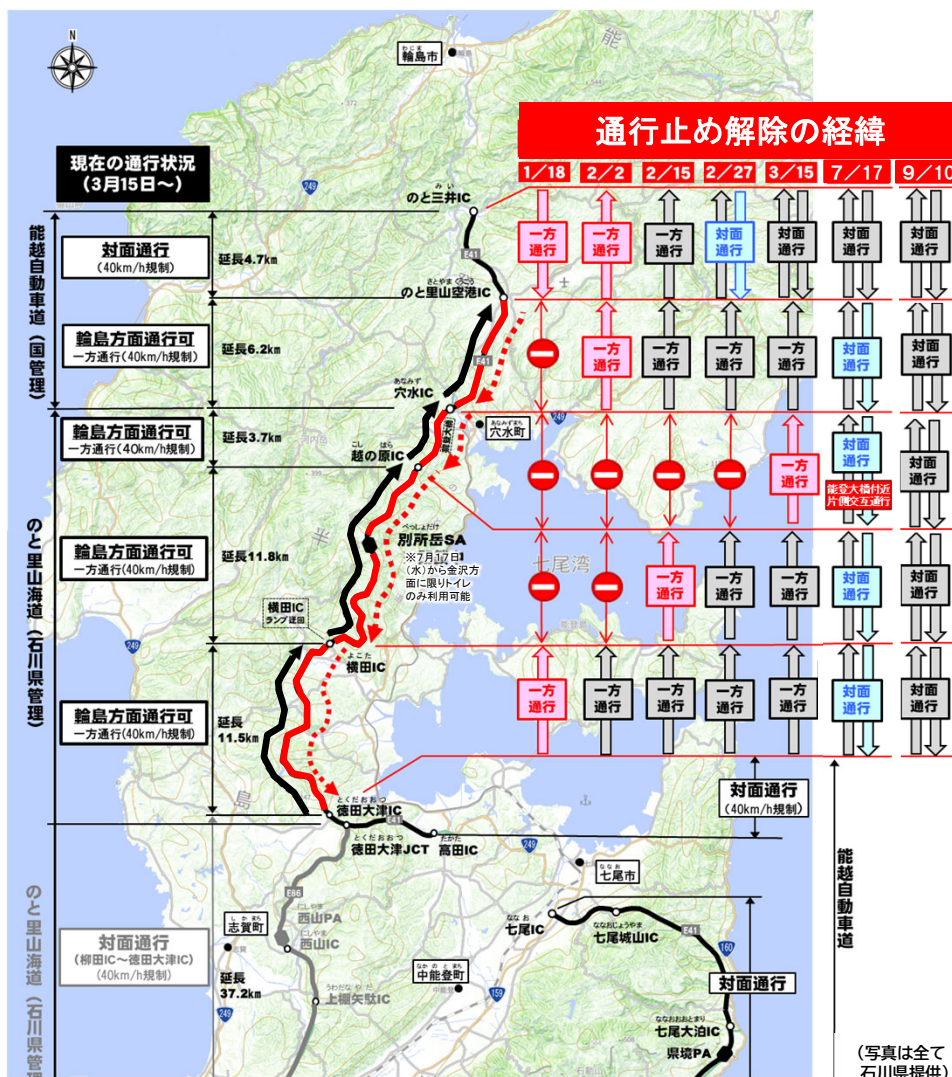
主な復旧、活動の経緯 <生業等の再開・再生>

■ 石川県におけるバス輸送人員の推移[月別]



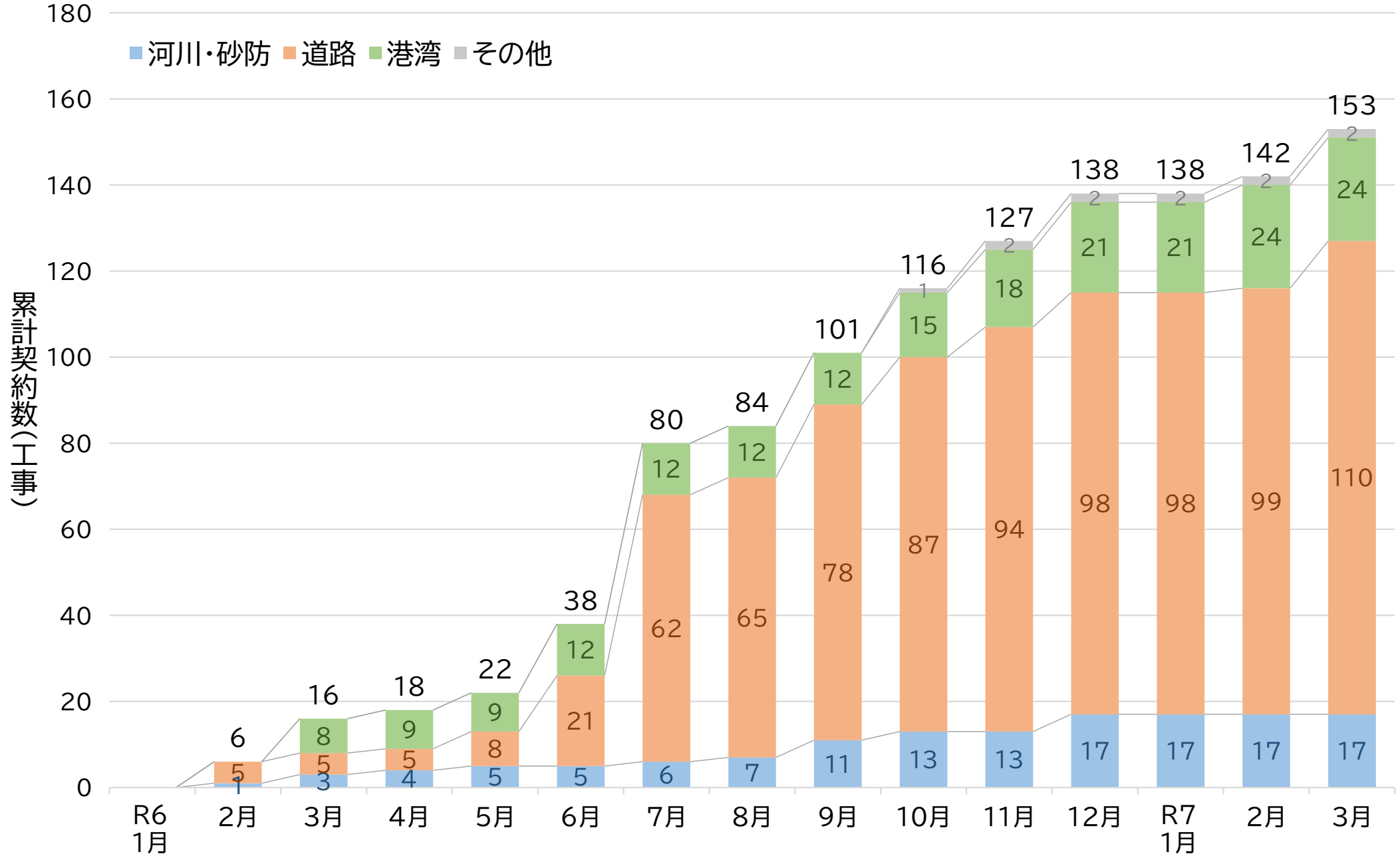
【出典】 令和6年 北陸信越の運輸の動き(北陸信越運輸局)

- 災害復旧車両の迅速かつ円滑な到達の為、能越道・のと里山海道を国、石川県により早期の啓開に着手
- 啓開進捗により、地震後、最長2時間を要した徳田大津IC～珠洲市間の所要時間は**1.3時間**に
- 道路復旧による所要時間の短縮で、**現地での活動時間が確保され、ボランティア活動を下支え**

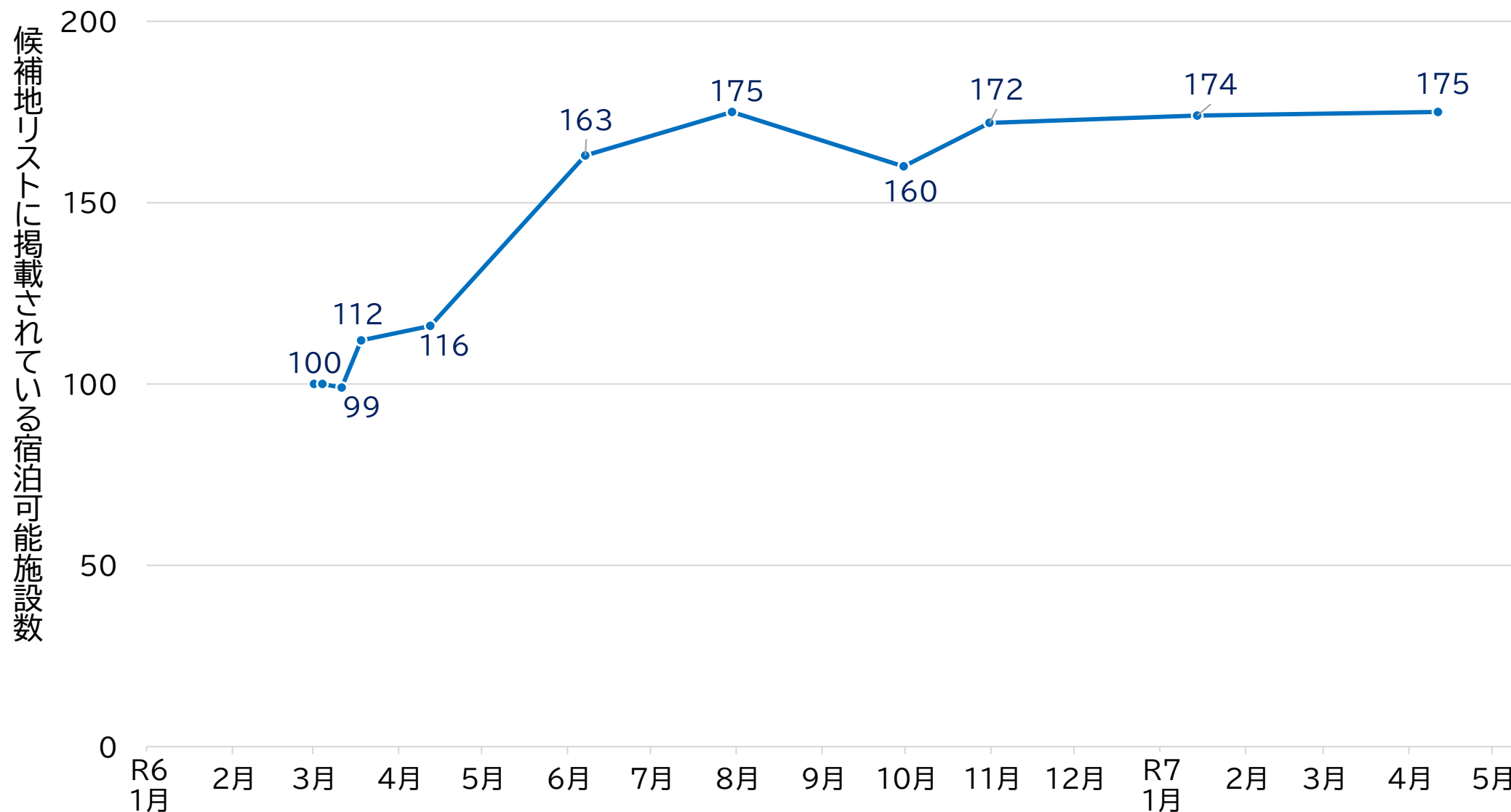


■ 災害復旧工事の累計契約数

(災害協定に基づく随意契約、一般競争／業務除く)



■ インフラ復旧工事従事者向け宿泊候補地の推移



注.政府が把握している施設等の数

【出典】能登半島地震インフラ復旧候補地リスト

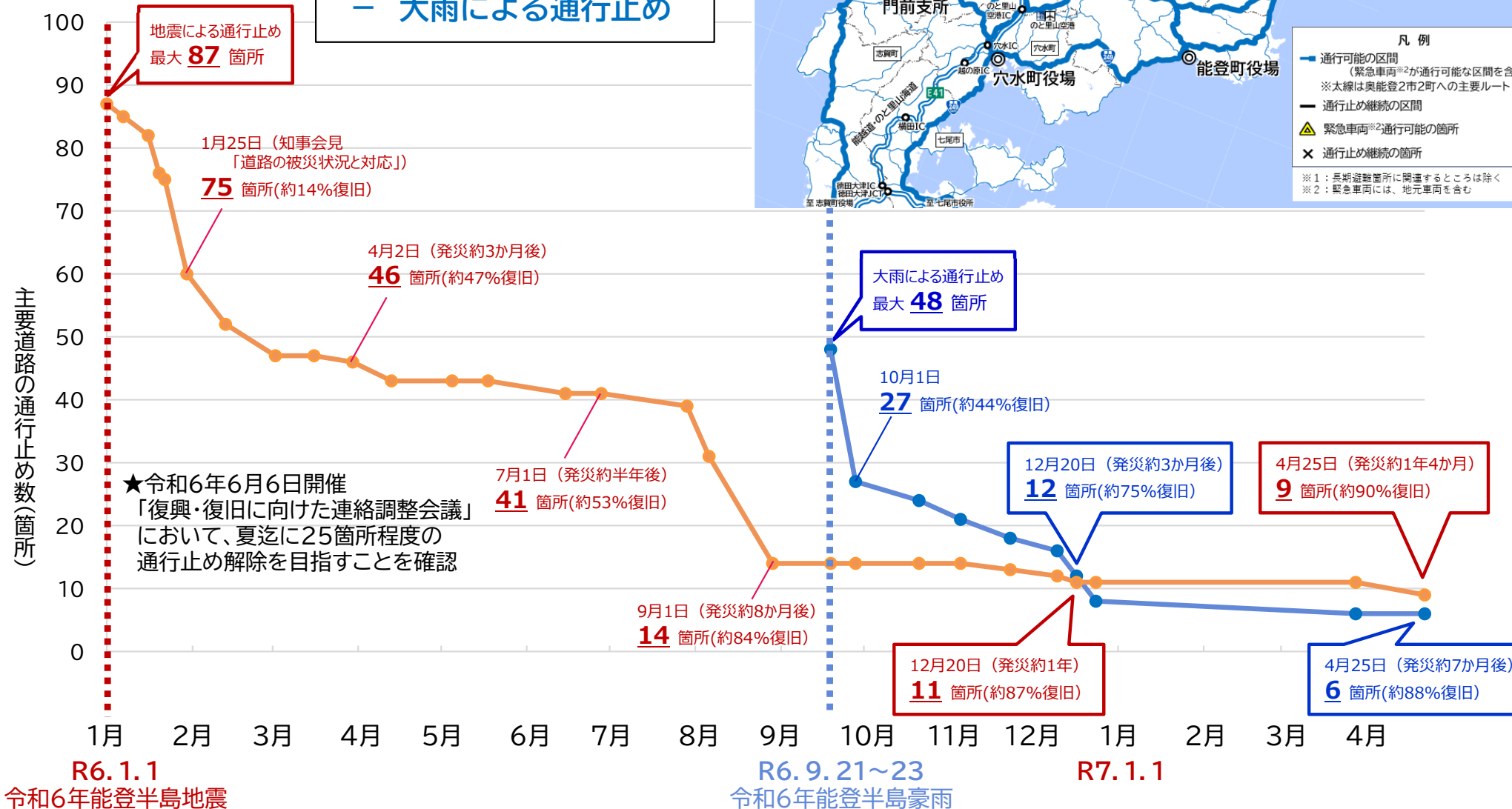
主な復旧、活動の経緯 <インフラ復旧の支援や活動>

■ 石川県における主要道路の通行止め箇所数 [能登半島 道路の復旧状況]

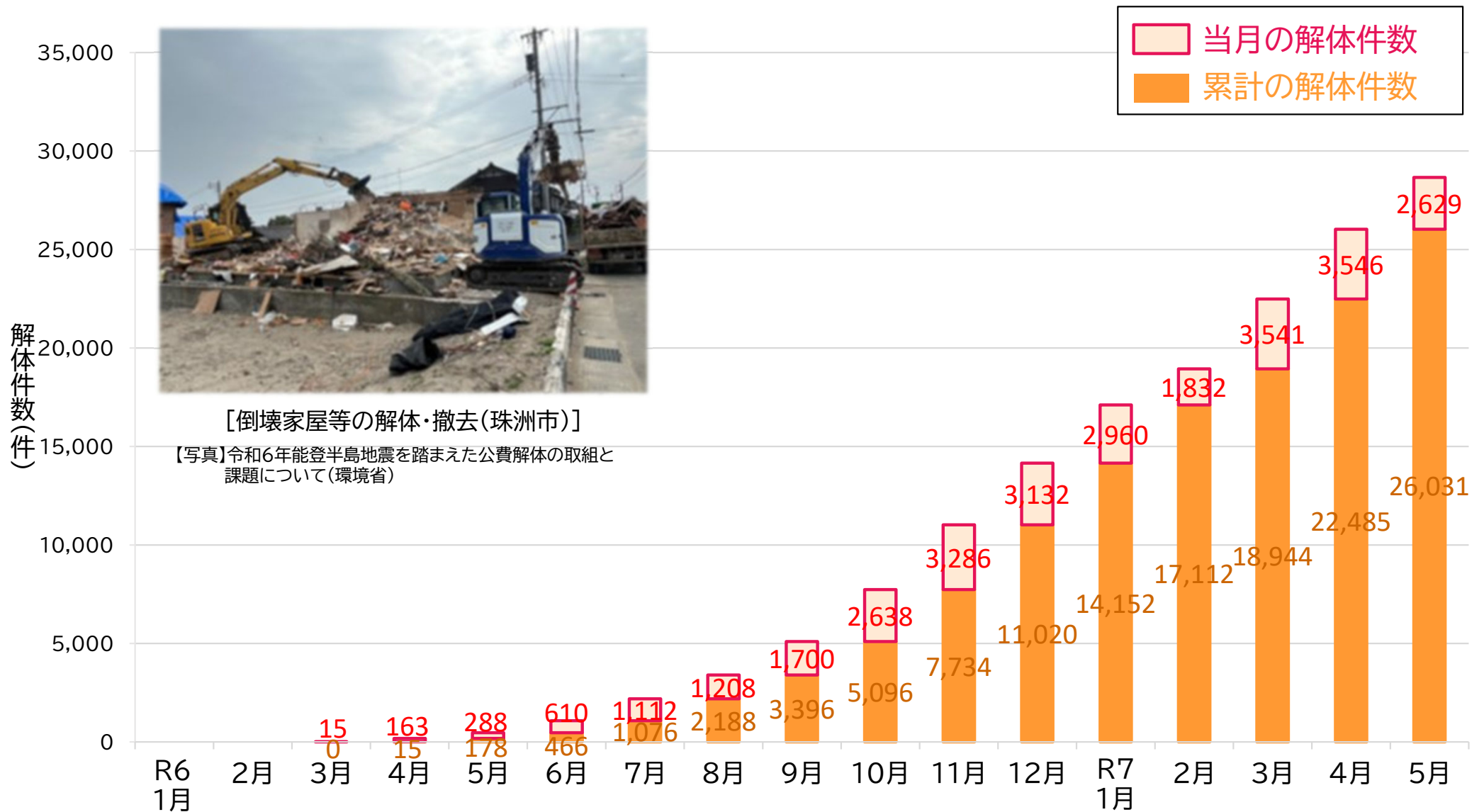
※主要道路:石川県の管理する補助国道および県道

凡例

- 地震による通行止め
- 大雨による通行止め



■ 石川県における公費解体の推移[月別]

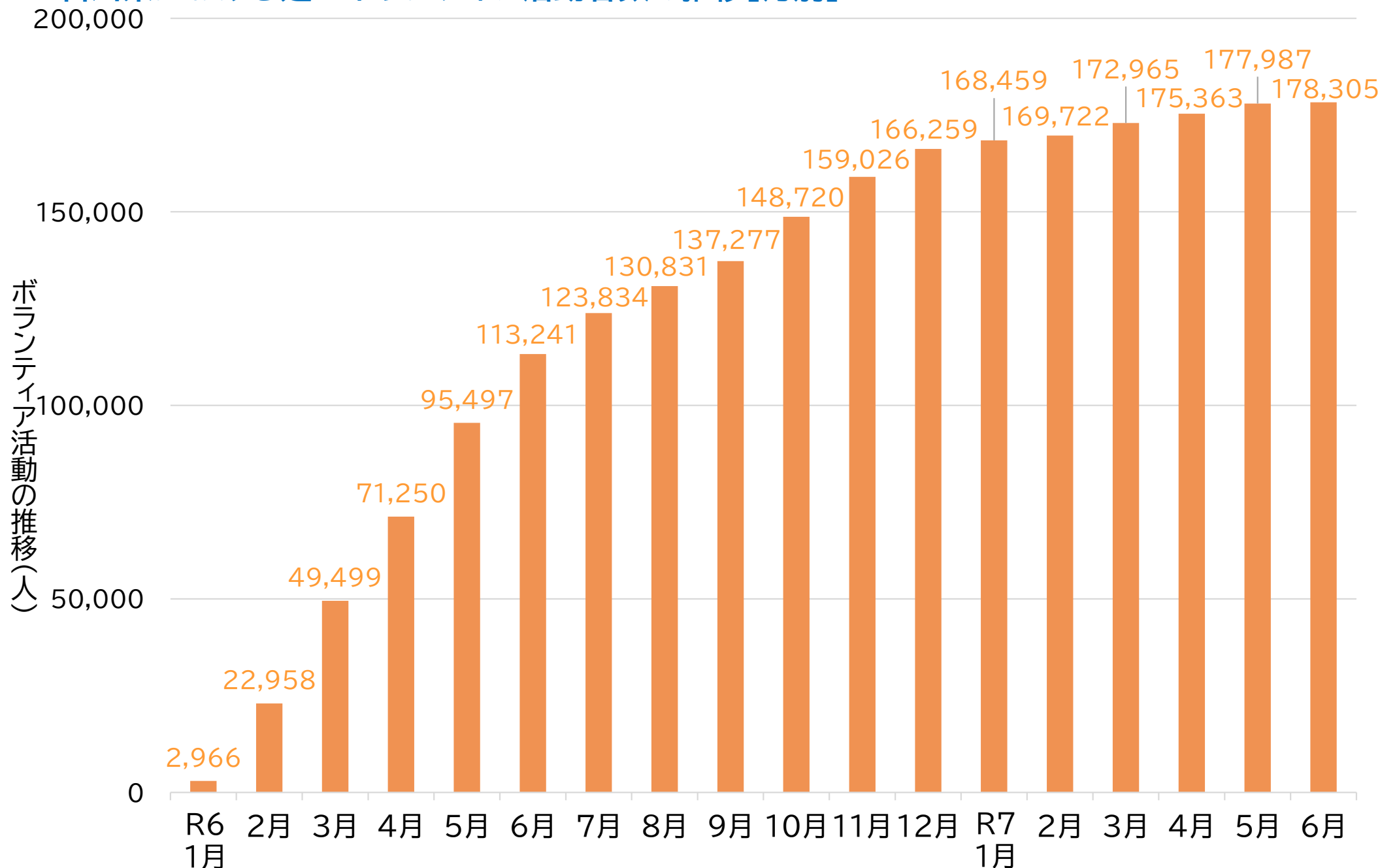


注.11月は11月25日時点の解体件数

【出典】 公費解体の進捗状況(令和7年5月末)(石川県)
災害廃棄物処理(公費解体)の推進について(環境省)

主な復旧、活動の経緯 <インフラ復旧の支援や活動>

■ 石川県における延べボランティア活動者数の推移[月別]



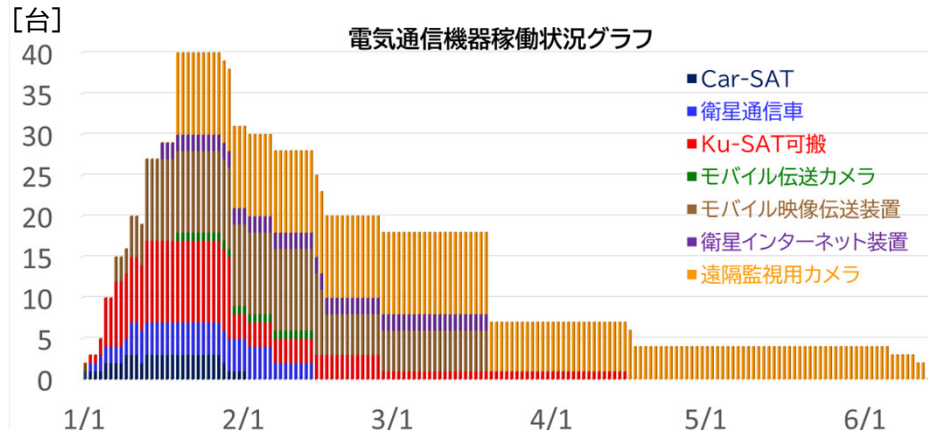
【出典】 令和6年能登半島地震(9月20日からの大津災害を含む)
2025年6月11日までの延べボランティア活動者数(社会福祉法人 全国社会福祉協議会)

機動性の高い防災情報収集・共有環境の構築

- 令和6年能登半島地震では、発災直後、地上通信回線が途絶したため、国土交通省の衛星通信機器(Car-SAT、Ku-SAT、衛星通信車、ヘリサット)、衛星インターネット装置を駆使し、通信確保・被災状況監視を実施。
- 地上通信回線の回復後は、通信事業者回線(LTE等)を活用した情報通信機器(モバイル伝送カメラ、モバイル映像伝送装置等)へ移行し、被災箇所や道路啓開状況等の監視映像を自治体等関係機関にリアルタイムで配信し復旧を支援。
- 令和6年9月20日からの大雨(奥能登豪雨)では、Car-SAT、モバイル伝送カメラ等を駆使し、監視映像を関係機関に配信し復旧支援。

○ 電気通信機器稼働状況(令和6年能登半島地震)

災害対策機器 種別	稼働台数	延べ稼働日数
Car-SAT	4台	73日(約10,510km)
衛星通信車	4台	142日
Ku-SAT	10台	369日
モバイル伝送カメラ	1台	27日
モバイル映像伝送装置	10台	532日
遠隔監視カメラ	10台	997日
衛星インターネット装置	2台	130日
ヘリサット(防災ヘリ)	4機	23日



○ 電気通信機器稼働状況(令和6年9月20日からの大雨)

災害対策機器 種別	台数	延べ稼働日数
Car-SAT	1台	16日(約3,300km)
モバイル伝送カメラ	3台	21日
モバイル映像伝送装置	5台	89日
衛星インターネット装置	4台	63日
ヘリサット(防災ヘリ)	3機	6日

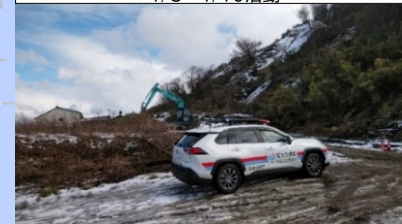
Car-SAT被災調査
能登半島全域を走行
総距離1万km超え



衛星経由で被災映像
をリアルタイム伝送



Car-SAT 中部 現地調査状況
1/5~1/10活動



Car-SAT 北陸 現地調査状況
1/2~2/1活動



Car-SAT 近畿 現地調査状況
1/14~1/27活動



Car-SAT 関東 現地調査状況
1/9~1/29



Car-SAT(令和6年能登半島地震)

令和6年9月20日からの大雨では、
奥能登地域を被災調査し総距離3千km超え



Car-SAT(令和6年9月20日からの大雨)

機動性の高い防災情報収集・共有環境の構築

- 能登半島全域にわたる広域災害となり、広範囲に災害対策用機器を配置。
- 令和6年能登半島地震では、発災から6月18日までの約半年近くに渡り、被災箇所監視・映像配信を実施。
- 令和6年9月20日からの大雨では、発災から10月10日までの約3週間に渡り、被災箇所監視・映像配信を実施。

● Ku-SAT



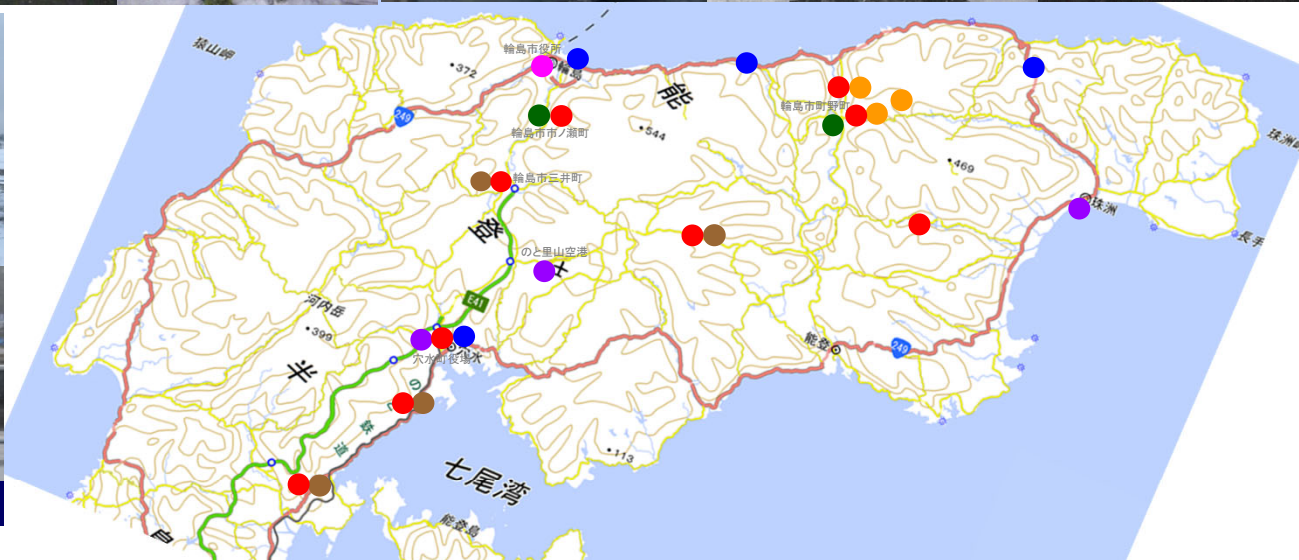
● 衛星通信車



監視カメラ



● 衛星インターネット装置



● 遠隔監視用カメラ



● モバイル伝送カメラ



● 自治体映像配信



● モバイル映像伝送装置